

社会的コストデータベース (1/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
1	森林の機能全体	森林・草原	森林	-	機能全体	データ不明	29,538 円/人・年 (平均値)	市町村の農政担当者 (北海道)	1996	CVM	・支払カード方式	796	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
2	森林の機能全体	森林・草原	森林	-	機能全体	データ不明	19,452 円/人・年 (平均値)	市町村の農政担当者 (東北)	1996	CVM	・支払カード方式	1,424	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
3	森林の機能全体	森林・草原	森林	-	機能全体	データ不明	19,435 円/人・年 (平均値)	市町村の農政担当者 (北陸)	1996	CVM	・支払カード方式	885	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
4	森林の機能全体	森林・草原	森林	-	機能全体	データ不明	19,725 円/人・年 (平均値)	市町村の農政担当者 (関東・東京)	1996	CVM	・支払カード方式	2,226	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
5	森林の機能全体	森林・草原	森林	-	機能全体	データ不明	23,098 円/人・年 (平均値)	市町村の農政担当者 (東海)	1996	CVM	・支払カード方式	1,358	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
6	森林の機能全体	森林・草原	森林	-	機能全体	データ不明	25,988 円/人・年 (平均値)	市町村の農政担当者 (近畿)	1996	CVM	・支払カード方式	996	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
7	森林の機能全体	森林・草原	森林	-	機能全体	データ不明	25,841 円/人・年 (平均値)	市町村の農政担当者 (中・四国)	1996	CVM	・支払カード方式	1,808	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
8	森林の機能全体	森林・草原	森林	-	機能全体	データ不明	22,802 円/人・年 (平均値)	市町村の農政担当者 (九州)	1996	CVM	・支払カード方式	1,937	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
9	森林の機能全体	森林・草原	森林	-	機能全体	データ不明	22,851 円/人・年 (平均値)	市町村の農政担当者 (全国)	1996	CVM	・支払カード方式	11,542	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
10	Queen Elizabeth (スコットランド)の森林の機能全体	森林・草原	森林	-	機能全体	Queen Elizabeth (スコットランド)	2.15 ドル/回・人	データ不明	1989	CVM	・支払カード方式 ・自由回答方式	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・機能全体は、自然資源の価値	32
11	Queen Elizabeth (スコットランド)の森林の機能全体	森林・草原	森林	-	機能全体	Queen Elizabeth (スコットランド)	2.15 ドル/回・人	データ不明	1989	CVM	・支払カード方式 ・自由回答方式	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・機能全体は、自然資源の価値	32
12	Queen Elizabeth (スコットランド)の森林の機能全体	森林・草原	森林	-	機能全体	Queen Elizabeth (スコットランド)	2.15 ドル/回・人	データ不明	1989	CVM	・支払カード方式 ・自由回答方式	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・機能全体は、自然資源の価値	32
13	Queen Elizabeth (スコットランド)の森林の機能全体	森林・草原	森林	-	機能全体	Queen Elizabeth (スコットランド)	2.15 ドル/回・人	データ不明	1989	CVM	・支払カード方式 ・自由回答方式	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・機能全体は、自然資源の価値	32
14	Queen Elizabeth (スコットランド)の森林の機能全体	森林・草原	森林	-	機能全体	Queen Elizabeth (スコットランド)	2.15 ドル/回・人	データ不明	1989	CVM	・支払カード方式 ・自由回答方式	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・機能全体は、自然資源の価値	32

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (2/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
15	Queen Elizabeth (スコットランド)の森林の機能全体	森林・草原	森林	-	機能全体	Queen Elizabeth (スコットランド)	2.15 ドル/回・人	データ不明	1989	CVM	・支払カード方式 ・自由回答方式	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・機能全体は、自然資源の価値	32
16	森林の機能全体	森林・草原	森林	-	機能全体	データ不明	2.995 千円/ha・年	-	2000	代替法	-	-	-	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、資源保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化 ■計測方法の詳細 ・各機能評価額の積み上げ額・消失面積として評価 ・全国の森林面積から逆算し原単位作成	81
17	東京湾ゴミ埋立地の仮想森林の環境保全機能	森林・草原	森林	-	機能全体	東京湾ゴミ埋立造成地	6.745 円/世帯・年 (平均値)	東京都8区内(北・渋谷・品川・練馬・台東・中野・豊田・豊島)の住民	2001	CVM	・二段階二項選択方式	916	・基金への募金としての支払意思額 ・税金としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・埋立地の規模：中央防波堤内側埋立地の東側約80ha	100
18	東京湾ゴミ埋立地の仮想森林の環境保全機能	森林・草原	森林	-	機能全体	東京湾ゴミ埋立造成地	3.467 円/世帯・年 (中央値)	東京都8区内(北・渋谷・品川・練馬・台東・中野・豊田・豊島)の住民	2001	CVM	・二段階二項選択方式	916	・基金への募金としての支払意思額 ・税金としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・埋立地の規模：中央防波堤内側埋立地の東側約80ha	100
19	琵琶湖周辺の森林の生態系保全機能	森林・草原	森林	-	生態系	琵琶湖周辺(滋賀県)	317 円/世帯・年	大阪府・京都府の住民	1998	コンジョイント分析	・代替案7つを望ましい順に並べる ・街頭面接方式	172	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・評価対象財の水源涵養機能が1%上昇した場合	80
20	屋久島の森林の景観保全・生態系保全機能	森林・草原	森林	-	生態系+景観	屋久島の樹林帯(鹿児島)	5.655 円/世帯 (平均値)	全国一般世帯	1997	CVM	・訪問個人面接方式 ・二段階住民投票方式	296	データ不明	研	■調査の目的 ・利用価値と非利用価値の保護 ■保護対象 ・風景、ヤクスギ、生態系 ■ゾーニング(対象範囲) ・コア(遺産保護の核)、バッファ(コア周辺)、生活ゾーン	5
21	屋久島の森林の景観保全・生態系保全機能	森林・草原	森林	-	生態系+景観	屋久島の樹林帯(鹿児島)	1.566 円/世帯 (中央値)	全国一般世帯	1997	CVM	・訪問個人面接方式 ・二段階住民投票方式	296	データ不明	研	■調査の目的 ・利用価値と非利用価値の保護 ■保護対象 ・風景、ヤクスギ、生態系 ■ゾーニング(対象範囲) ・コア(遺産保護の核)、バッファ(コア周辺)、生活ゾーン	5
22	屋久島の森林の景観保全機能	森林・草原	森林	-	景観	屋久島の樹林帯(鹿児島)	3.441 円/世帯 (平均値)	全国一般世帯	1997	CVM	・訪問個人面接方式 ・二段階住民投票方式	433	データ不明	研	■調査の目的 ・利用価値の保護 ■保護対象 ・風景、ヤクスギ ■ゾーニング(対象範囲) ・コア(遺産保護の核)、生活ゾーン	5
23	屋久島の森林の景観保全機能	森林・草原	森林	-	景観	屋久島の樹林帯(鹿児島)	667 円/世帯 (中央値)	全国一般世帯	1997	CVM	・訪問個人面接方式 ・二段階住民投票方式	433	データ不明	研	■調査の目的 ・利用価値の保護 ■保護対象 ・風景、ヤクスギ ■ゾーニング(対象範囲) ・コア(遺産保護の核)、生活ゾーン	5
24	道志村(山梨県)水源林保全事業の水源涵養維持効果	森林・草原	森林	-	水源涵養	山梨県道志村	2.030 円/年	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	事	■計測方法 ・支払方法は文献に明記なし	15
25	道志村(山梨県)水源林の水源涵養機能	森林・草原	森林	-	水源涵養	横浜市所有の山梨県道志村	1.648 円/世帯・年 (平均値)	横浜市民	1996	CVM	・支払カード方式	270	・水道料金への追加料金としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・埋立地の規模：水源林2,868ha(市保有水源の約9%) ■計測方法 ・維持管理費用情報を与えない場合(水道料金の追加支出/平均WTP) ・支払方法は文献に明記なし	154
26	道志村(山梨県)水源林の水源涵養機能	森林・草原	森林	-	水源涵養	横浜市所有の山梨県道志村	3.210 円/世帯・年 (平均値)	横浜市民	1996	CVM	・支払カード方式	204	・水道料金への追加料金としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・埋立地の規模：水源林2,868ha(市保有水源の約9%) ■計測方法 ・維持管理費用情報を与えない場合(水道料金の追加支出/平均WTP) ・支払方法は文献に明記なし	154
27	道志村(山梨県)水源林の水源環境機能	森林・草原	森林	-	水源涵養	山梨県道志村	2.322 円/世帯・年	横浜市民	1996	CVM	・支払カード方式	474	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・埋立地の規模：水源林2,868ha(市保有水源の約9%)	154
28	琵琶湖周辺の森林の水源涵養機能	森林・草原	森林	-	水源涵養	琵琶湖周辺(滋賀県)	1.385 円/世帯・年	大阪府・京都府の住民	1998	コンジョイント分析	・代替案6つを望ましい順に並べる ・街頭面接方式	172	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・評価対象財の水源涵養機能が1%上昇した場合	80

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (3/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分※	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
29	森林の水涵養・生態系保全・レクリエーション機能	森林・草原	森林	-	水源涵養+生態系+レクリエーション	データ不明	700 千円/ha・年	データ不明	2000	CVM	データ不明	データ不明	データ不明	研	・特記事項なし	81
30	森林の気候緩和機能	森林・草原	森林	-	気候緩和	データ不明	314.8 千円/ha・年	-	1999	代替法	-	-	-	マ	■計測値 ・計測値の単位は、森林面積 (ha) 当たり	88
31	森林の大気浄化機能 (汚染緩和)	森林・草原	森林	-	大気質	データ不明	424.6 千円/ha・年	-	1999	代替法	-	-	-	マ	■計測値 ・計測値の単位は、森林面積 (ha) 当たり	88
32	北海道野幌の森林のレクリエーション機能	森林・草原	森林	-	レクリエーション	野幌 (北海道)	1,798 円 (平均値) ▲	北海道野幌原生林周辺の利用者	データ不明	CVM	・支払カード方式 ・個人面接方式	データ不明	・基金への募金としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・森林は原生林 ■計測値 ・文庫内に単位の記述なし	66
33	北海道野幌の森林のレクリエーション機能	森林・草原	森林	-	レクリエーション	野幌 (北海道)	437 円 (平均値) ▲	北海道野幌原生林周辺の非利用者	データ不明	CVM	・支払カード方式 ・個人面接方式	データ不明	・基金への募金としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・森林は原生林 ■計測値 ・文庫内に単位の記述なし	66
34	琵琶湖周辺の森林のレクリエーション機能	森林・草原	森林	-	レクリエーション	琵琶湖周辺	771 円/世帯・年	大阪府・京都府の住民	1998	コンジョイント分析	・代替案5つを望ましい順に並べる ・街頭面接方式	172	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・評価対象財のレクリエーション機能が1%上昇した場合	80
35	森林の大気浄化機能 (CO ₂)	森林・草原	森林	-	地球温暖化	データ不明	36.6 千円/ha・年	-	1999	代替法	-	-	-	マ	■計測値 ・計測値の単位は、森林面積 (ha) 当たり	88
36	森林のCO ₂ 吸収・気候緩和機能・大気汚染緩和機能	森林・草原	森林	-	地球温暖化+大気質+気候緩和	データ不明	776.0 千円/ha・年	-	1999	代替法	-	-	-	マ	■機能の内訳・詳細 ・CO ₂ 吸収・気候緩和・大気汚染緩和機能 ■計測値 ・計測値の単位は、森林面積 (ha) 当たり	88
37	草地の機能全体	森林・草原	草原・牧場	草原	機能全体	居住地にある草地	17,632 円/人・年	市町村の農政担当者 (北海道)	1996	CVM	・支払カード方式	796	・資金援助としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
38	草地の機能全体	森林・草原	草原・牧場	草原	機能全体	居住地にある草地	12,315 円/人・年	市町村の農政担当者 (東北)	1996	CVM	・支払カード方式	1,424	・資金援助としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
39	草地の機能全体	森林・草原	草原・牧場	草原	機能全体	居住地にある草地	13,187 円/人・年	市町村の農政担当者 (北陸)	1996	CVM	・支払カード方式	885	・資金援助としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
40	草地の機能全体	森林・草原	草原・牧場	草原	機能全体	居住地にある草地	11,253 円/人・年	市町村の農政担当者 (関東・東京)	1996	CVM	・支払カード方式	2,226	・資金援助としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
41	草地の機能全体	森林・草原	草原・牧場	草原	機能全体	居住地にある草地	12,077 円/人・年	市町村の農政担当者 (東海)	1996	CVM	・支払カード方式	1,358	・資金援助としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
42	草地の機能全体	森林・草原	草原・牧場	草原	機能全体	居住地にある草地	14,799 円/人・年	市町村の農政担当者 (近畿)	1996	CVM	・支払カード方式	996	・資金援助としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (4/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
43	草地の機能全体	森林・草原	草原・牧場	草原	機能全体	居住地にある草地	13,408 円/人・年	市町村の農政担当者(中・四国)	1996	CVM	・支払カード方式	1,808	・資金援助としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
44	草地の機能全体	森林・草原	草原・牧場	草原	機能全体	居住地にある草地	13,594 円/人・年	市町村の農政担当者(九州)	1996	CVM	・支払カード方式	1,937	・資金援助としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
45	草地の機能全体	森林・草原	草原・牧場	草原	機能全体	居住地にある草地	13,417 円/人・年	市町村の農政担当者(全国)	1996	CVM	・支払カード方式	11,542	・資金援助としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
46	阿蘇山草原の機能全体(草原の保護)	森林・草原	草原・牧場	草原	機能全体	阿蘇山(熊本県)	1,493 円/世帯・年 (平均値)	東京都民(特別区を除く)	2000	CVM	・三肢選択方式	136	・基金(寄付+税金)としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・観光規模:観光客年間1,200万人	140
47	阿蘇山草原の機能全体(草原の保護)	森林・草原	草原・牧場	草原	機能全体	阿蘇山(熊本県)	1,673 円/世帯・年 (中央値)	東京都民(特別区を除く)	2000	CVM	・三肢選択方式	136	・基金(寄付+税金)としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・観光規模:観光客年間1,200万人	140
48	阿蘇山草原の景観保全機能	森林・草原	草原・牧場	草原	景観	阿蘇山火山口・草千里地域	1,212 円/人・回	周遊・立寄り旅行者	2001	CVM	・二段階二項選択方式	510	・環境保全協賛金としての入場料としての支払意思額	研	・特記事項なし	14
49	阿蘇山草原の景観保全機能	森林・草原	草原・牧場	草原	景観	阿蘇山火山口・草千里地域	1,205 円/人・回	阿蘇目的の旅行者	2001	CVM	・二段階二項選択方式	510	・環境保全協賛金としての入場料としての支払意思額	研	・特記事項なし	14
50	三瓶山(島根県)草原の景観保全機能	森林・草原	草原・牧場	草原	景観	三瓶山(島根県)	3,673 円/年・人 (中央値)	旅行者	1996-1997	CVM	・二肢選択方式	386	・基金としての支払意思額	研	・特記事項なし	71
51	三瓶山(島根県)草原の景観保全機能	森林・草原	草原・牧場	草原	景観	三瓶山(島根県)	6,486 円/年・人 (平均値)	旅行者	1996-1997	CVM	・二肢選択方式	386	・基金としての支払意思額	研	・特記事項なし	71
52	阿蘇山草原の景観保全機能	森林・草原	草原・牧場	草原	景観	阿蘇山(熊本県)	1,850 円/世帯・年	熊本県民	2000	CVM	・支払カード方式	600	・寄付金としての支払意思額	研	・特記事項なし	121
53	阿蘇山草原の景観保全機能	森林・草原	草原・牧場	草原	景観	阿蘇山(熊本県)	1,851 円/世帯・年	東京都民	2000	CVM	・支払カード方式	600	・寄付金としての支払意思額	研	・特記事項なし	121
54	阿蘇山草原の景観保全機能	森林・草原	草原・牧場	草原	景観	阿蘇山(熊本県)	2,091 円/世帯・年 (平均値)	熊本県民、東京都民	1998	CVM	・支払カード方式	285	・寄付金としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・阿蘇草原の面積14,000ha	122
55	阿蘇山草原の景観保全機能	森林・草原	草原・牧場	草原	景観	阿蘇山(熊本県)	1,782 円/世帯・年 (平均値)	熊本県民、東京都民	1998	CVM	・支払カード方式	271	・税再配分としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・阿蘇草原の面積14,000ha	122
56	大笹牧場(栃木県)の機能全体	森林・草原	草原・牧場	牧場	機能全体	大笹牧場(栃木県)	331 円/人・回	旅行者	データ不明	CVM	・支払カード方式	データ不明	データ不明	研	■計測方法 ・サンプル数、支払方法は文献に明記なし	33, 58

注:計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (5/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
57	福島県郡山市近郊牧場のレクリエーション機能	森林・草原	草原・牧場	牧場	レクリエーション	ふれあい牧場(福島県郡山市)	1,374 円/家族・回	利用回数年1回の家族	1998	CVM	・支払カード方式	222	・1日家族券に対する支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・観光規模: 観光客年間10万人	123
58	福島県郡山市近郊牧場のレクリエーション機能	森林・草原	草原・牧場	牧場	レクリエーション	ふれあい牧場(福島県郡山市)	1,280 円/家族・回	利用回数年2回の家族	1998	CVM	・支払カード方式	222	・1日家族券に対する支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・観光規模: 観光客年間10万人	123
59	福島県郡山市近郊牧場のレクリエーション機能	森林・草原	草原・牧場	牧場	レクリエーション	ふれあい牧場(福島県郡山市)	1,227 円/家族・回	利用回数年3回の家族	1998	CVM	・支払カード方式	222	・1日家族券に対する支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・観光規模: 観光客年間10万人	123
60	福島県郡山市近郊牧場のレクリエーション機能	森林・草原	草原・牧場	牧場	レクリエーション	ふれあい牧場(福島県郡山市)	1,192 円/家族・回	利用回数年4回の家族	1998	CVM	・支払カード方式	222	・1日家族券に対する支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・観光規模: 観光客年間10万人	123
61	福島県郡山市近郊牧場のレクリエーション機能	森林・草原	草原・牧場	牧場	レクリエーション	ふれあい牧場(福島県郡山市)	1,165 円/家族・回	利用回数年5回の家族	1998	CVM	・支払カード方式	222	・1日家族券に対する支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・観光規模: 観光客年間10万人	123
62	福島県郡山市近郊牧場のレクリエーション機能	森林・草原	草原・牧場	牧場	レクリエーション	ふれあい牧場(福島県郡山市)	1,142 円/家族・回	利用回数年6回の家族	1998	CVM	・支払カード方式	222	・1日家族券に対する支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・観光規模: 観光客年間10万人	123
63	福島県郡山市近郊牧場のレクリエーション機能	森林・草原	草原・牧場	牧場	レクリエーション	ふれあい牧場(福島県郡山市)	1,125 円/家族・回	利用回数年7回の家族	1998	CVM	・支払カード方式	222	・1日家族券に対する支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・観光規模: 観光客年間10万人	123
64	福島県郡山市近郊牧場のレクリエーション機能	森林・草原	草原・牧場	牧場	レクリエーション	ふれあい牧場(福島県郡山市)	1,110 円/家族・回	利用回数年8回の家族	1998	CVM	・支払カード方式	222	・1日家族券に対する支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・観光規模: 観光客年間10万人	123
65	福島県郡山市近郊牧場のレクリエーション機能	森林・草原	草原・牧場	牧場	レクリエーション	ふれあい牧場(福島県郡山市)	1,096 円/家族・回	利用回数年9回の家族	1998	CVM	・支払カード方式	222	・1日家族券に対する支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・観光規模: 観光客年間10万人	123
66	福島県郡山市近郊牧場のレクリエーション機能	森林・草原	草原・牧場	牧場	レクリエーション	ふれあい牧場(福島県郡山市)	1,084 円/家族・回	利用回数年10回の家族	1998	CVM	・支払カード方式	222	・1日家族券に対する支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・観光規模: 観光客年間10万人	123
67	福島県郡山市近郊牧場のレクリエーション機能	森林・草原	草原・牧場	牧場	レクリエーション	ふれあい牧場(福島県郡山市)	1,064 円/家族・回	旅行者	1998	CVM	・支払カード方式 ・郵送回答方式	222	・1日家族券(5人まで利用可)に対する支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・観光規模: 観光客年間10万人	123
68	福島県郡山市近郊牧場のレクリエーション機能	森林・草原	草原・牧場	牧場	レクリエーション	ふれあい牧場(福島県郡山市)	1,219 円/家族・回	旅行者	1998	CVM	・支払カード方式 ・現地記入方式	222	・1日家族券(5人まで利用可)に対する支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・観光規模: 観光客年間10万人	123
69	鶴田沼緑地保全事業(湿原保護)の効果	森林・草原	湿原	—	機能全体	鶴田沼(栃木県宇都宮市)	2,260 円/世帯	宇都宮市全体の世帯	2002	CVM	・二項選択方式	660	・基金としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・湿原規模: 30.9ha ■計測方法 ・支払方法は、文獻内に記述なし	8
70	鶴田沼緑地保全事業(湿原保護)の効果	森林・草原	湿原	—	機能全体	鶴田沼(栃木県宇都宮市)	1,767 円/世帯	鶴田沼周辺地域の世帯	2002	CVM	・二項選択方式	660	・税金としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・湿原規模: 30.9ha ■計測方法 ・支払方法は、文獻内に記述なし	8

注: 計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (6/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法			区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数			
71	鶴田沼緑地保全事業（湿原保護）の効果	森林・草原	湿原	—	機能全体	鶴田沼 (栃木県宇都宮市)	2,465 円/世帯	鶴田沼周辺地域を 除く宇都宮市の世帯	2002	C V M	・二肢選択方式 ・直接配布	660	・ボランティアに対する支払意思額	■評価対象財の詳細 ・湿原規模：30 0ha ■計測方法 ・支払方法は、文献内に記述なし	8
72	ケンタッキー州の湿原の機能全体（湿原保護）	森林・草原	湿原	—	機能全体	ケンタッキー州 (米国)	5~17 ドル ▲	データ不明	1991	C V M	・二肢選択方式 ・郵送回答方式	215	データ不明	■計測値 ・文献内に明記なし ■アンケート対象者 ・文献内に明記なし ■計測方法 ・支払方法は、文献内に記述なし	66
73	雨電沼湿原（北海道）の機能全体（湿原保護）	森林・草原	湿原	—	機能全体	雨電沼湿原 (北海道)	1,186 円/回・人 (中央値)	利用者	1999	C V M	・二肢選択方式 ・直接配布	360	・保全に関する協力金としての支払意思額 ・支払い回数1回	■評価対象財の詳細 ・湿原規模：東西4 km、南北2 km	59
74	雨電沼湿原（北海道）の機能全体（湿原保護）	森林・草原	湿原	—	機能全体	雨電沼湿原 (北海道)	1,762 円/回・人 (平均値)	利用者	1999	C V M	・二肢選択方式 ・直接配布	360	・保全に関する協力金としての支払意思額 ・支払い回数1回	■評価対象財の詳細 ・湿原規模：東西4 km、南北2 km	59
75	釧路湿原の生態系保全機能	森林・草原	湿原	—	生態系	釧路湿原 (北海道)	16,414 円/人	北海道民	1996	C V M	データ不明	データ不明	データ不明	・特記事項なし	64
76	釧路湿原の生態系保全機能	森林・草原	湿原	—	生態系	釧路湿原 (北海道)	16,414 円/世帯・年 (平均値)	北海道一般市民	1996	C V M	・仮想ランキング法 ・個人面接方式	データ不明	データ不明	■計測方法 ・サンプル数、支払方法は文献に明記なし	66
77	釧路湿原の景観保全機能	森林・草原	湿原	—	景観	釧路湿原 (北海道)	4,251 円/世帯・年 (平均値)	北海道一般市民	1996	C V M	・二肢選択方式	データ不明	データ不明	■計測方法 ・サンプル数、支払方法は文献に明記なし	66
78	釧路湿原の景観保全機能	森林・草原	湿原	—	景観	釧路湿原 (北海道)	3,452 円/世帯・年 (平均値)	訪問経験者	1996	C V M	・二肢選択方式	データ不明	データ不明	■計測方法 ・サンプル数、支払方法は文献に明記なし	66
79	釧路湿原の景観保全機能	森林・草原	湿原	—	景観	釧路湿原 (北海道)	5,666 円/世帯・年 (平均値)	非訪問経験者	1996	C V M	・二肢選択方式	データ不明	データ不明	■計測方法 ・サンプル数、支払方法は文献に明記なし	66
80	尾瀬の景観保全機能	森林・草原	湿原	—	景観	尾瀬国立公園 (群馬・福島・新潟県)	1,072 円/人・年 (中央値)	東京都民	2001	C V M	・二段階二項選択方式 ・個人面接方式	320	データ不明	■計測方法 ・支払方法は文献に明記なし	98
81	絶滅危惧種の価値	貴重種	動物	—	機能全体	米国	15~254 ドル/世帯	データ不明	1996	C V M	・メタ分析	データ不明	データ不明	■機能の内訳・詳細 ・利用価値、存在価値	30
82	ハイイログマの価値	貴重種	動物	—	機能全体	米国	10~21 ドル ▲	データ不明	1983	C V M	・自由回答方式 ・郵送回答方式	751	・生態環境を破壊する森林伐採に対するライセンス購入額としての支払意思額	■評価対象財の詳細 ・ハイイログマ（1000頭前後） ■機能の内訳 ・利用価値、オプション価値、存在価値	66
83	オオツノヒツジの価値	貴重種	動物	—	機能全体	米国	17~23 ドル ▲	データ不明	1983	C V M	・自由回答方式 ・郵送回答方式	785	・生態環境を破壊する森林伐採に対するライセンス購入額としての支払意思額	■評価対象財の詳細 ・オオツノヒツジ（カルフォルニア南部700頭） ■機能の内訳 ・利用価値、オプション価値、存在価値	66
84	ハクトウワシの価値	貴重種	動物	—	機能全体	米国	3~28 ドル ▲	データ不明	1987	C V M	・自由回答方式 ・郵送回答方式	810	・基金としての支払意思額	■評価対象財の詳細 ・ハクトウワシ（絶滅危惧種リストから除外） ■機能の内訳 ・利用価値、存在価値	66

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (7/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
85	アメリカシロツルの価値	貴重種	動物	-	機能全体	米国	5~149 ドル ▲	データ不明	1988	CVM	・二項選択方式 ・郵送回答方式 ・現地記入方式	1031	・基金としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・アメリカシロツル (1992年292頁) ■機能の内訳 ・文献に機能全体と明記	66
86	木津町の祭のオプション価値	文化	無形文化	-	機能全体	京都府木津町	3,185 円/人・年	地域住民	1995	CVM	・自由回答方式	データ不明	・税金としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・祭りの規模は、農村祭 ■機能の内訳・詳細 ・機能全体は、オプション価値	33, 43
87	木津町の祭のオプション価値	文化	無形文化	-	機能全体	京都府木津町	674 円/年	非農家 (木津町)	1995	CVM	・自由回答方式	データ不明	・基金としての支払意思額	研	・特記事項なし	43, 66
88	和歌山県の農村祭の機能全体	文化	無形文化	-	機能全体	和歌山県	1,806 円/人・年 (平均値)	和歌山県都市部住民	1993	CVM	・支払カード方式	データ不明	・出資可能額としての支払意思額	研	・特記事項なし	137
89	和歌山県の農村祭の機能全体	文化	無形文化	-	機能全体	和歌山県	2,652 円/人・年 (平均値)	和歌山県住民で中山間地域出身者	1993	CVM	・支払カード方式	データ不明	・出資可能額としての支払意思額	研	・特記事項なし	137
90	和歌山県の伝統文化の機能全体	文化	無形文化	-	機能全体	和歌山県	1,973 円/人・年 (平均値)	和歌山県都市部住民	1993	CVM	・支払カード方式	データ不明	・出資可能額としての支払意思額	研	・特記事項なし	137
91	和歌山県の伝統文化の機能全体	文化	無形文化	-	機能全体	和歌山県	2,590 円/人・年 (平均値)	和歌山県住民で中山間地域出身者	1993	CVM	・支払カード方式	データ不明	・出資可能額としての支払意思額	研	・特記事項なし	137
92	和歌山県の伝統文化の機能全体	文化	無形文化	-	機能全体	和歌山県	1,954 円/世帯・年 (平均値)	和歌山市・橋本町・田辺市民 (出身者)	1993	CVM	・支払カード方式	データ不明	・出資可能額としての支払意思額	研	・特記事項なし	138
93	京都の歴史的文化財の機能全体	文化	有形文化	-	機能全体	京都市内	8,407 円/人	全国一般世帯	1998	CVM	・支払カード方式 ・インターネット調査	2,904	・基金、支払い回数1回としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・機能全体は、総価値 (利用価値+非利用価値)	36
94	京都の歴史的文化財の機能全体	文化	有形文化	-	機能全体	京都市内	7,288 円/人	全国一般世帯	1998	CVM	・支払カード方式 ・インターネット調査	2,904	・基金、支払い回数1回としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・機能全体は、利用価値	36
95	農村の機能全体	農村・農林地	農村	-	機能全体	都市部	98,093 円/世帯・年	都市的地域住民	1997	CVM	・二段階二項選択方式	1,837	・税金、基金への寄付金としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、農産物安全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化 ■計測方法 (サンプル数) の詳細 ・都市的地域住民、平地農業地域住民、中山間地域農業住民の合計で有効回答数	1
96	農村の機能全体	農村・農林地	農村	-	機能全体	平地部	117,144 円/世帯・年	平地農業地域住民	1997	CVM	・二段階二項選択方式	1,837	・税金、基金への寄付金としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、農産物安全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化 ■計測方法 (サンプル数) の詳細 ・都市的地域住民、平地農業地域住民、中山間地域農業住民の合計で有効回答数	1
97	農村の機能全体	農村・農林地	農村	-	機能全体	中山間地域	109,311 円/世帯・年	中山間地域農業住民	1997	CVM	・二段階二項選択方式	1,837	・税金、基金への寄付金としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、農産物安全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化 ■計測方法 (サンプル数) の詳細 ・都市的地域住民、平地農業地域住民、中山間地域農業住民の合計で有効回答数	1
98	農村の機能全体	農村・農林地	農村	-	機能全体	全国	101,225 円/世帯・年	全国一般世帯	1997	CVM	・二段階二項選択方式	1,837	・税金、基金への寄付金としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、農産物安全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化 ■計測方法 (サンプル数) の詳細 ・都市的地域住民、平地農業地域住民、中山間地域農業住民の合計で有効回答数	1

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (8/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法			区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数			
99	農村の機能全体	農村・農林地	農村	-	機能全体	中山間地域	52,517 円/世帯・年	全国一般世帯	1999	CVM	・二段階二項選択方式	730	・環境税、環境保全基金への寄付金としての支払意思額	■評価対象財の詳細 ・10年後に中山間地域から公益的機能の大部分が喪失と定義 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化 ■計測方法 ・全有効回答で算出	2
100	農村の機能全体	農村・農林地	農村	-	機能全体	中山間地域	60,761 円/世帯・年	全国一般世帯	1999	CVM	・二段階二項選択方式	641	・環境税、環境保全基金への寄付金としての支払意思額	■評価対象財の詳細 ・10年後に中山間地域から公益的機能の大部分が喪失と定義 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化 ■計測方法 ・有効回答（弱い定義）を除いて算出	2
101	農村の機能全体	農村・農林地	農村	-	機能全体	中山間地域	70,371 円/世帯・年	全国一般世帯	1999	CVM	・二段階二項選択方式	758	・環境税、環境保全基金への寄付金としての支払意思額	■評価対象財の詳細 ・10年後に中山間地域から公益的機能の大部分が喪失と定義 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化 ■計測方法 ・有効回答（強い定義）を除いて算出	2
102	農業農村整備事業の効果	農村・農林地	農村	-	機能全体	データ不明	11,077 円	▲ 全国一般世帯	1996	CVM	・支払カード方式	データ不明	データ不明	・特記事項なし	1, 60
103	農村の景観保全機能	農村・農林地	農村	-	景観	都市部の農村	7,431 円/世帯・年 (平均値)	都市的地域住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金と基金への寄付としての支払意思額	・特記事項なし	1
104	農村の景観保全機能	農村・農林地	農村	-	景観	平地部の農村	11,522 円/世帯・年 (平均値)	平地農業地域住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金と基金への寄付としての支払意思額	・特記事項なし	1
105	農村の景観保全機能	農村・農林地	農村	-	景観	中山間地域の農村	10,185 円/世帯・年 (平均値)	中山間地域農業住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金と基金への寄付としての支払意思額	・特記事項なし	1
106	農村の景観保全機能	農村・農林地	農村	-	景観	全国の農村	9,013 円/世帯・年 (平均値)	全国一般世帯	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金と基金への寄付としての支払意思額	・特記事項なし	1
107	美瑛町（北海道）農村の景観保全機能	農村・農林地	農村	-	景観	観光名所（北海道美瑛町）	16,250 円/人	美瑛町住民	1996	CVM	・二肢選択方式	235	・基金としての支払意思額	・特記事項なし	62
108	美瑛町（北海道）農村の景観保全機能	農村・農林地	農村	-	景観	観光名所（北海道美瑛町）	6,970 円/人	観光客	1996	CVM	・二肢選択方式	250	・基金としての支払意思額	・特記事項なし	62
109	農村の景観保全機能	農村・農林地	農村	-	景観	観光名所（北海道美瑛町）	15,731 円/人	美瑛町非農家住民	1993	CVM	・二肢選択法 ・郵送回答方式	235	・基金としての支払意思額	■計測方法 ・支払期間は、文獻に明記なし	72
110	農村の景観保全機能	農村・農林地	農村	-	景観	観光名所（北海道美瑛町）	7,454 円/人 (平均値)	観光客	1992	CVM	・二肢選択法 ・直接インタビュー方式	250	・基金としての支払意思額 ・prettest noを無く	■計測方法 ・支払期間は、文獻に明記なし	72
111	富良野・美瑛町（北海道）農村の景観保全機能	農村・農林地	農村	-	景観	観光名所（北海道富良野町・美瑛町）	6,490 円/人・年	データ不明	1993	CVM	・二肢選択方式	データ不明	・景観保全基金の補償費用としての支払意思額	・特記事項なし	33, 41
112	北竜町（北海道）農村の景観保全機能	農村・農林地	農村	-	景観	ひまわりの里（北海道北竜町）	3,419 円/世帯・年	消費者	1995	CVM	・支払カード方式 ・個人面接方式	データ不明	・基金としての支払意思額	■機能の内訳・詳細 ・景観保全機能の中に地域活性化や文化価値も含んでいる	33, 39

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (9/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
113	北竜町（北海道）農村の景観保全機能	農村・農林地	農村	—	景観	ひまわりの里（北海道北竜町）	1,997 円/世帯・年	北竜町民	1995	CVM	・支払カード方式 ・個人面接方式	データ不明	・基金としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・景観保全機能の中に地域活性化や文化価値も含んでいる	33, 39
114	能勢町（大阪府）農村の景観保全機能	農村・農林地	農村	—	景観	大阪府能勢町	19,891 円/世帯・年	能勢町民	1997	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	データ不明	研	■計測値 ・サンプル数、支払形態は文献に記述なし	103
115	能勢町（大阪府）農村の景観保全機能	農村・農林地	農村	—	景観	大阪府能勢町	17,138 円/世帯・年	能勢町へ30分圏住民	1997	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	データ不明	研	■計測値 ・サンプル数、支払形態は文献に記述なし	103
116	能勢町（大阪府）農村の景観保全機能	農村・農林地	農村	—	景観	大阪府能勢町	11,053 円/世帯・年	能勢町へ60分圏住民	1997	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	データ不明	研	■計測値 ・サンプル数、支払形態は文献に記述なし	103
117	能勢町（大阪府）農村の景観保全機能	農村・農林地	農村	—	景観	大阪府能勢町	8,248 円/世帯・年	能勢町へ90分圏住民	1997	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	データ不明	研	■計測値 ・サンプル数、支払形態は文献に記述なし	103
118	能勢町（大阪府）農村の景観保全機能	農村・農林地	農村	—	景観	大阪府能勢町	8,936 円/世帯・年	能勢町へ90分圏以内の住民	1997	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	データ不明	研	■計測値 ・サンプル数、支払形態は文献に記述なし	103
119	湯布院町（大分県）農村の景観保全機能	農村・農林地	農村	—	景観	大分県湯布院町	8,683 円/世帯・年	大分県湯布院町	1998	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・農村景観基金としての支払意思額	研	■計測方法 ・サンプルは、文献に記述なし	33, 42
120	湯布院町（大分県）農村の景観保全機能	農村・農林地	農村	—	景観	大分県湯布院町	5,216 円/世帯・年	大分県湯布院町	1998	CVM	・支払カード方式	データ不明	・農村景観基金としての支払意思額	研	■計測方法 ・サンプルは、文献に記述なし	33, 42
121	農村の居住環境保全機能	農村・農林地	農村	—	居住環境	都市部の農村	2,543 円/世帯・年	都市的地域住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金と基金への寄付としての支払意思額	研	・特記事項なし	1
122	農村の居住環境保全機能	農村・農林地	農村	—	居住環境	平地部の農村	3,247 円/世帯・年	平地農業地域住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金と基金への寄付としての支払意思額	研	・特記事項なし	1
123	農村の居住環境保全機能	農村・農林地	農村	—	居住環境	中山間地域の農村	2,605 円/世帯・年	中山間地域農業住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金と基金への寄付としての支払意思額	研	・特記事項なし	1
124	農村の居住環境保全機能	農村・農林地	農村	—	居住環境	全国の農村	2,612 円/世帯・年	全国一般世帯	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金と基金への寄付としての支払意思額	研	・特記事項なし	1
125	農村のレクリエーション機能	農村・農林地	農村	—	レクリエーション	農林地域	5,366 円/世帯・年 (平均値)	都市的地域住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・保健休養、環境教育・やすらぎ機能	1
126	農村のレクリエーション機能	農村・農林地	農村	—	レクリエーション	農林地域	5,599 円/世帯・年 (平均値)	平地農業地域住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・保健休養、環境教育・やすらぎ機能	1

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
 ※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (10/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
127	農村のレクリエーション機能	農村・農林地	農村	-	レクリエーション	農林地域	5,955 円/世帯・年 (平均値)	中山間地域農業住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	■機能の内訳・詳細 ・保健休養・環境教育・やすらぎ機能	1	
128	農村のレクリエーション機能	農村・農林地	農村	-	レクリエーション	農林地域	5,301 円/世帯・年 (平均値)	全国一般世帯	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	■機能の内訳・詳細 ・保健休養・環境教育・やすらぎ機能	1	
129	北竜町(北海道)農村のレクリエーション(ハイキング)機能	農村・農林地	農村	-	レクリエーション	ひまわりの里(北海道北竜町)	2,194 円/世帯・年	旅行者	1995	CVM	・支払カード方式 ・個人面接方式	データ不明	・基金としての支払意思額	■機能の内訳・詳細 ・レクリエーション機能は、ハイキング	33, 39	
130	八坂村(長野県)農村のレクリエーション機能	農村・農林地	農村	-	レクリエーション	長野県八坂村	49,355 円/世帯・年	山村留学世帯	1992-1995	CVM	・二肢選択方式	データ不明	・基金への寄付としての支払意思額	■機能の内訳・詳細 ・実効機会の増加 ■計測方法 ・未訪希望する回数の増加で評価 (1回当たりの必要費用額=委託する農村住民の所得額の増加)	3,46, 52	
131	八坂村(長野県)農村のレクリエーション機能	農村・農林地	農村	-	レクリエーション	長野県八坂村	23,900 円/世帯・年	自然体験世帯	1992-1995	CVM	・二肢選択方式	データ不明	・基金への寄付としての支払意思額	■機能の内訳・詳細 ・実効機会の増加 ■計測方法 ・未訪希望する回数の増加で評価 (1回当たりの必要費用額=委託する農村住民の所得額の増加)	3,46, 52	
132	農村のレクリエーション機能	農村・農林地	農村	-	レクリエーション	データ不明	43,000 円/回・人	-	1998	代替法	-	-	-	■機能の内訳・詳細 ・保険休養機能、やすらぎ機能 ■計測値 ・計測値(旅行費用)は1日価格(「観光白書」平成8年) ・計測値の単位は、宿泊旅行者(人)当たり	90	
133	農村のレクリエーション機能	農村・農林地	農村	-	レクリエーション	データ不明	4,400 円/回・人	-	1998	代替法	-	-	-	■機能の内訳・詳細 ・保険休養機能、やすらぎ機能 ■計測値 ・計測値(旅行費用)は1日価格(「観光白書」平成8年) ・計測値の単位は、4大都市圏からの日帰り旅行者(人)当たり	90	
134	農村のレクリエーション機能	農村・農林地	農村	-	レクリエーション	データ不明	3,200 円/回・人	-	1998	代替法	-	-	-	■機能の内訳・詳細 ・保険休養機能、やすらぎ機能 ■計測値 ・計測値(旅行費用)は1日価格(「観光白書」平成8年) ・計測値の単位は、地方都市からの日帰り旅行者(人)当たり	90	
135	農村のレクリエーション機能	農村・農林地	農村	-	レクリエーション	データ不明	43,000 円/回・人	-	1998	代替法	-	-	-	■機能の内訳・詳細 ・保険休養機能、やすらぎ機能 ■計測値 ・計測値(旅行費用)は1日価格(「観光白書」平成8年) ・計測値の単位は、帰省者(人)当たり	90	
136	千葉県農村のレクリエーション機能	農村・農林地	農村	-	レクリエーション	手賀沼千葉県	2,394 円/人	旅行者	1997	CVM	・支払カード方式	データ不明	データ不明	・特記事項なし	94	
137	農林地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	機能全体	データ不明	52,133 円/人・年	市町村の農政担当者(北海道)	1996	CVM	・支払カード方式	796	・税金、基金への寄付としての支払意思額	■評価対象財の詳細 ・農地の範囲は、水田、畑地、草地 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1	
138	農林地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	機能全体	データ不明	47,945 円/人・年	市町村の農政担当者(東北)	1996	CVM	・支払カード方式	1,424	・税金、基金への寄付としての支払意思額	■評価対象財の詳細 ・農地の範囲は、水田、畑地、草地 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1	
139	農林地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	機能全体	データ不明	53,249 円/人・年	市町村の農政担当者(北陸)	1996	CVM	・支払カード方式	885	・税金、基金への寄付としての支払意思額	■評価対象財の詳細 ・農地の範囲は、水田、畑地、草地 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1	
140	農林地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	機能全体	データ不明	47,570 円/人・年	市町村の農政担当者(関東・東京)	1996	CVM	・支払カード方式	2,226	・税金、基金への寄付としての支払意思額	■評価対象財の詳細 ・農地の範囲は、水田、畑地、草地 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1	

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (11/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
141	農林地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	機能全体	データ不明	52,442 円/人・年	市町村の農政担当者(東海)	1996	C V M	・支払カード方式	1,358	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・農地の範囲は、水田、畑地、草地 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
142	農林地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	機能全体	データ不明	60,459 円/人・年	市町村の農政担当者(近畿)	1996	C V M	・支払カード方式	996	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・農地の範囲は、水田、畑地、草地 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
143	農林地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	機能全体	データ不明	59,430 円/人・年	市町村の農政担当者(中・四国)	1996	C V M	・支払カード方式	1,808	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・農地の範囲は、水田、畑地、草地 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
144	農林地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	機能全体	データ不明	54,349 円/人・年	市町村の農政担当者(九州)	1996	C V M	・支払カード方式	1,937	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・農地の範囲は、水田、畑地、草地 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
145	農林地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	機能全体	データ不明	53,442 円/人・年	市町村の農政担当者(全国)	1996	C V M	・支払カード方式	11,542	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・農地の範囲は、水田、畑地、草地 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
146	伊丹市(兵庫県)の農地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	機能全体	兵庫県伊丹市	1,691 円/世帯・年	非農家	1997	C V M	・支払カード方式	データ不明	データ不明	研	・特記事項なし	33,45
147	農地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	機能全体	兵庫県伊丹市	895 円/世帯	非農家	1997	C V M	・支払カード方式	データ不明	データ不明	研	・特記事項なし	33,45
148	農地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	機能全体	都市部の農地(兵庫県伊丹市)	1,059 円/世帯	伊丹市民	1996	C V M	・支払カード方式	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・文献に機能全体とのみ表記	110
149	農林地の生態系保全機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	生態系	データ不明	19,980 円/世帯・年	都市的地域住民	1996	C V M	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
150	農林地の生態系保全機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	生態系	データ不明	21,667 円/世帯・年	平地農業地域住民	1996	C V M	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
151	農林地の生態系保全機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	生態系	データ不明	20,121 円/世帯・年	中山間地域農業住民	1996	C V M	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
152	農林地の生態系保全機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	生態系	データ不明	19,326 円/世帯・年	全国一般世帯	1996	C V M	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
153	農林地の水源涵養機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	水源涵養	データ不明	18,750 円/世帯・年	都市的地域住民	1996	C V M	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
154	農林地の水源涵養機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	水源涵養	データ不明	23,518 円/世帯・年	平地農業地域住民	1996	C V M	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (12/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法			区分※	備考	文献番号	
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数				支払形態
155	農林地の水源涵養機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	水源涵養	データ不明	20,819 円/世帯・年	中山間地域農業住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
156	農林地の水源涵養機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	水源涵養	データ不明	19,643 円/世帯・年	全国一般世帯	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
157	農林地の水質浄化機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	水質	データ不明	16,160 円/世帯・年	都市的地域住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
158	農林地の水質浄化機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	水質	データ不明	18,153 円/世帯・年	平地農業地域住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
159	農林地の水質浄化機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	水質	データ不明	16,991 円/世帯・年	中山間地域農業住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
160	農林地の水質浄化機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	水質	データ不明	16,034 円/世帯・年	全国一般世帯	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
161	農林地の気候緩和機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	気候緩和	データ不明	6,242 円/世帯・年	都市的地域住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
162	農林地の気候緩和機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	気候緩和	データ不明	7,096 円/世帯・年	平地農業地域住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
163	農林地の気候緩和機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	気候緩和	データ不明	6,442 円/世帯・年	中山間地域農業住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
164	農林地の気候緩和機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	気候緩和	データ不明	6,179 円/世帯・年	全国一般世帯	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
165	農林地の大気浄化機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	大気質	データ不明	12,519 円/世帯・年	都市的地域住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
166	農林地の大気浄化機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	大気質	データ不明	13,432 円/世帯・年	平地農業地域住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
167	農林地の大気浄化機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	大気質	データ不明	12,720 円/世帯・年	中山間地域農業住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
168	農林地の大気浄化機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	大気質	データ不明	12,104 円/世帯・年	全国一般世帯	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
 ※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (13/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法			区分※	備考	文献番号	
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数				支払形態
169	農林地の土壌浸食防止機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	国土保全	データ不明	9,102 円/世帯・年	都市的地域住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
170	農林地の土壌浸食防止機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	国土保全	データ不明	12,909 円/世帯・年	平地農業地域住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
171	農林地の土壌浸食防止機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	国土保全	データ不明	13,473 円/世帯・年	中山間地域農業住民	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
172	農林地の土壌浸食防止機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	国土保全	データ不明	11,013 円/世帯・年	全国一般世帯	1996	CVM	・二段階二項選択方式	1,288	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■サンプル数は、有効票数	1
173	観光農園の保険休養機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	レクリエーション	データ不明	29,832 千円/箇所	データ不明	1997	TCM	データ不明	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・レクリエーション機能は、自然を満喫できる、実際に農業を体験できる ■計測方法 ・時間価値＝通常勤務の1/2	61
174	観光農園の保険休養機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	レクリエーション	データ不明	19,322 千円/箇所	データ不明	1997	TCM	データ不明	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・レクリエーション機能は、自然を満喫できる、実際に農業を体験できる ■計測方法 ・時間価値＝通常勤務の1/4	61
175	観光農園の保険休養機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	レクリエーション	データ不明	9,704.5 千円/箇所	データ不明	1997	TCM	データ不明	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・レクリエーション機能は、自然を満喫できる、実際に農業を体験できる ■計測方法 ・時間価値＝ゼロ	61
176	農地の有機性廃棄物処理機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	資源循環	全国の農地	5,185 円/t・年	-	1998	代替法	-	-	-	研	■機能の内訳・詳細 ・有機性廃棄物処理によって農地へ農作物に育成等の還元効果を含む ■計測値 ・計測値の単位は、年間のゴミ処理量 (t) 当たり ・計測値は、全国の水田に対する値 ■計測方法 ・ゴミの最終処理経費を代替した。	90
177	農地の有機性廃棄物処理機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	資源循環	全国の農地	6,308 円/kl・年	-	1998	代替法	-	-	-	研	■機能の内訳・詳細 ・有機性廃棄物処理によって農地へ農作物に育成等の還元効果を含む ■計測値 ・計測値の単位は、年間のし尿処理量 (kl) 当たり ・計測値は、全国の水田に対する値 ■計測方法 ・し尿の最終処理経費を代替した。	90
178	農地の有機性廃棄物処理機能	農村・農林地	農林地・農林業	農林地	資源循環	全国の農地	2,785 円/t・年	-	1998	代替法	-	-	-	研	■機能の内訳・詳細 ・有機性廃棄物処理によって農地へ農作物に育成等の還元効果を含む ■計測値 ・計測値の単位は、年間の汚泥処理量 (t) 当たり ・計測値は、全国の水田に対する値 ■計測方法 ・汚泥の最終処理経費を代替した。	90
179	水田の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	データ不明	15,665 円/人・年	市町村の農政担当者 (北海道)	1996	CVM	・支払カード方式	796	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
180	水田の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	データ不明	20,943 円/人・年	市町村の農政担当者 (東北)	1996	CVM	・支払カード方式	1,424	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
181	水田の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	データ不明	24,593 円/人・年	市町村の農政担当者 (北陸)	1996	CVM	・支払カード方式	885	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
182	水田の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	データ不明	17,995 円/人・年	市町村の農政担当者 (関東・東京)	1996	CVM	・支払カード方式	2,226	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」＝事業評価での事例、「マ」＝費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」＝研究事例

社会的コストデータベース (14/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
183	水田の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	データ不明	22,813 円/人・年	市町村の農政担当者(東海)	1996	CVM	・支払カード方式	1,358	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
184	水田の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	データ不明	25,957 円/人・年	市町村の農政担当者(近畿)	1996	CVM	・支払カード方式	996	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
185	水田の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	データ不明	25,990 円/人・年	市町村の農政担当者(中・四国)	1996	CVM	・支払カード方式	1,808	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
186	水田の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	データ不明	22,322 円/人・年	市町村の農政担当者(九州)	1996	CVM	・支払カード方式	1,937	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
187	水田の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	データ不明	22,016 円/人・年	市町村の農政担当者(全国)	1996	CVM	・支払カード方式	11,542	・税金、基金への寄付としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
188	水田の機能全体(農作物の価値)	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	岡山県	2,806 円/世帯・年	地域住民	1997	CVM	・支払カード方式	データ不明	・税金としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・機能全体は、農作物の価値	33,47
189	水田の機能全体(農作物の価値)	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	岡山県	4,150 円/世帯・年	地域住民	1997	CVM	・支払カード方式	データ不明	・農産物価格としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・機能全体は、農作物の価値	33,48
190	北海道の水田の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	北海道	39,184 円/世帯・年	北海道民	1997	CVM	・二段階二肢選択方式	データ不明	・所得変化に対する受容性	研	■機能の内訳・詳細 ・文献に機能全体と記述	33,40
191	奈良県の水田の環境保全機能	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	奈良県	77,000 円/世帯・年	奈良県民	1996	CVM	・二肢選択方式	データ不明	データ不明	研	■評価対象財の規模 ・評価規模：水田100%荒廃	18
192	奈良県の水田の環境保全機能	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	奈良県	26,000 円/世帯・年	奈良県民	1996	CVM	・二肢選択方式	データ不明	データ不明	研	■評価対象財の規模 ・評価規模：水田50%荒廃	18
193	水田の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	データ不明	5.5 百万円/ha	-	1991	ヘドニック 、代替法	-	-	-	研	■計測方法 ・ヘドニック法と代替法の小さい方(代替法)を採用 ・ヘドニック法では、環境の質が地価や賃金に影響を与えることを利用し、地域間での地価や賃金の差から環境の質の価格を推計 ・代替法では、同程度の機能効果を提供しようとした場合に必要最低(ダム等)の建設コスト等を用いて機能の価値を推計	84
194	水田の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	全国の水田	464 千円/ha・年	データ不明	1996	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	研	・特記事項なし	87
195	水田の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	石川県輪島市	4,937 円/世帯・年	金沢市民	1998	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・基金としての支払意思額	研	・特記事項なし	106
196	水田の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	三重県紀和町	4,655 円/世帯・年	津市民	1998	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・基金としての支払意思額	研	・特記事項なし	106

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (15/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
197	千枚田の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	石川県輪島市	4,468 円/世帯	金沢市民	1998	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・基金としての支払意思額	研	・特記事項なし	106
198	千枚田の機能全体	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	三重県紀和町	4,913 円/世帯	津市民	1998	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・基金としての支払意思額	研	・特記事項なし	106
199	三重県の水田の環境保全機能	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	平田地域の水田(三重県)	37,116 円/世帯・年	三重県民	1995	CVM	・二肢選択方式	392	・税金としての支払意思額	研	・特記事項なし	116
200	三重県の水田の環境保全機能	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	平田地域の水田(三重県)	559 千円/ha・年	三重県民	1995	CVM	・二肢選択方式	392	・税金としての支払意思額	研	■計測値 ・計測値は、37,116円/世帯・年(事例No.511参照)に世帯数を乗じ、水田面積で除した。 ・計測値の単位は、水田面積(ha)当たり	116
201	三重県の水田の環境保全機能	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	中山間地域の水田(三重県)	15,890 円/世帯・年	三重県民	1995	CVM	・二肢選択方式	392	・税金としての支払意思額	研	・特記事項なし	116
202	三重県の水田の環境保全機能	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	中山間地域の水田(三重県)	745 千円/ha・年	三重県民	1995	CVM	・二肢選択方式	392	・税金としての支払意思額	研	■計測値 ・計測値は、15,890円/世帯・年(事例No.513参照)に世帯数を乗じ、水田面積で除した。 ・計測値の単位は、水田面積(ha)当たり	116
203	三重県の水田の環境保全機能	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	市街化地域の水田(三重県)	2,290 円/世帯・年	三重県民	1995	CVM	・二肢選択方式	392	・税金としての支払意思額	研	・特記事項なし	116
204	三重県の水田の環境保全機能	農村・農林地	農林地・農林業	水田	機能全体	市街化地域の水田(三重県)	417 千円/ha・年	三重県民	1995	CVM	・二肢選択方式	392	・税金としての支払意思額	研	■計測値 ・計測値は、2,290円/世帯・年(事例No.515参照)に世帯数を乗じ、水田面積で除した。 ・計測値の単位は、水田面積(ha)当たり	116
205	水田の水源涵養機能	農村・農林地	農林地・農林業	水田	水源涵養	全国の水田	1,891.9 百万円/年・(m ³ /S)	-	1998	代替法	-	-	-	研	■計測値 ・計測値の単位は、年間の水田開発流量(水田からの排水量(m ³))当たり ・計測値は、全国の水田に対する値 ■計測方法 ・減価償却期間80年に対する年間減価償却費と年間維持管理費の合計を代替とした。(年間維持管理費は、減価償却費の1%と仮定)	90
206	水田周辺の大気気温低下効果	農村・農林地	農林地・農林業	水田	気候緩和	50ha以上の水田から150m以内の地域	5.12 円/°C・年・世帯	-	1998	代替法	-	-	-	研	■計測値 ・夏場の冷房費用の経費節減額から算出 ■計測方法 ・電気代は18価格(電気事業要覧平成8年度版) ・エアコン消費電力は、電気メーカーから聞き取り ・冷房日数は「理科年表」参照	90
207	水田の土壌浸食防止機能	農村・農林地	農林地・農林業	水田	国土保全	全国の水田	5,354 円/m ³ ・年	-	1998	代替法	-	-	-	研	■計測値 ・計測値の単位は、年間の土砂浸食量(m ³)当たり ・計測値は、全国の水田面積に対する値 ■計測方法 ・砂防タムの計画貯砂量1m ³ 当たりの建設費(直轄36箇所)の平均を代替した。(建設費は、H5年データ)	90
208	水田の火災消火防止機能	農村・農林地	農林地・農林業	水田	防災	京都府南部	4,631 円/世帯・年	地域住民	1998	CVM	・二段階二肢選択方式	データ不明	データ不明	研	■計測方法 ・火災範囲を消失面積として評価	63
209	京都府南部の水田の防災機能	農村・農林地	農林地・農林業	水田	防災	京都府南部	5,138 円/世帯・年	地域住民	1998	CVM	・二段階二肢選択方式	データ不明	データ不明	研	・特記事項なし	63
210	水田の土砂崩壊防止機能	農村・農林地	農林地・農林業	水田	防災	土砂崩壊危険度指数40.53未満の危険地域の水田	84 百万円/件・年	-	1998	代替法	-	-	-	研	■計測値 ・計測値は、年間の「土砂災害1件当たりの被害額」 ・対象地域(危険度地域)の水田の総面積に対する費用 ■計測方法 ・土砂崩壊確率0.0056件/年と1件当たりの平均被害額から算定	90

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (16/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
211	見沼田圃(埼玉県)水田の洪水防止機能	農村・農林地	農林地・農林地	水田	防災	見沼田圃(埼玉県)	22,665 円/世帯・年	見沼田圃周辺6市の住民	1991-1996	CVM	・二段階二項選択方式	264	データ不明	研	・特記事項なし	101
212	見沼田圃(埼玉県)水田の震災時避難所機能	農村・農林地	農林地・農林地	水田	防災	見沼田圃(埼玉県)	19,832 円/世帯・年	見沼田圃周辺6市の住民	1991-1996	CVM	・二段階二項選択方式	264	データ不明	研	・特記事項なし	101
213	見沼田圃(埼玉県)水田の防災機能	農村・農林地	農林地・農林地	水田	防災	見沼田圃(埼玉県)	42,497 円/世帯・年	見沼田圃周辺6市の住民	1991-1996	CVM	・二段階二項選択方式	264	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・洪水防止機能+震災時の避難所機能	101
214	見沼田圃(埼玉県)水田のアメニティ機能	農村・農林地	農林地・農林地	水田	アメニティ	見沼田圃(埼玉県)	10,535 円/世帯・年	埼玉県全域+東京都北部	1991-1996	CVM	・二段階二項選択方式	300	データ不明	研	・特記事項なし	101
215	畑地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林地	畑地	機能全体	データ不明	18,836 円/人・年	市町村の農政担当者(北海道)	1996	CVM	・支払カード方式	796	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・農地の範囲は、水田、畑地、草地 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
216	畑地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林地	畑地	機能全体	データ不明	14,687 円/人・年	市町村の農政担当者(東北)	1996	CVM	・支払カード方式	1,424	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・農地の範囲は、水田、畑地、草地 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
217	畑地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林地	畑地	機能全体	データ不明	15,469 円/人・年	市町村の農政担当者(北陸)	1996	CVM	・支払カード方式	885	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・農地の範囲は、水田、畑地、草地 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
218	畑地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林地	畑地	機能全体	データ不明	18,322 円/人・年	市町村の農政担当者(関東・東京)	1996	CVM	・支払カード方式	2,226	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・農地の範囲は、水田、畑地、草地 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
219	畑地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林地	畑地	機能全体	データ不明	17,552 円/人・年	市町村の農政担当者(東海)	1996	CVM	・支払カード方式	1,358	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・農地の範囲は、水田、畑地、草地 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
220	畑地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林地	畑地	機能全体	データ不明	19,703 円/人・年	市町村の農政担当者(近畿)	1996	CVM	・支払カード方式	996	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・農地の範囲は、水田、畑地、草地 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
221	畑地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林地	畑地	機能全体	データ不明	20,032 円/人・年	市町村の農政担当者(中・四国)	1996	CVM	・支払カード方式	1,808	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・農地の範囲は、水田、畑地、草地 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
222	畑地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林地	畑地	機能全体	データ不明	18,433 円/人・年	市町村の農政担当者(九州)	1996	CVM	・支払カード方式	1,937	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・農地の範囲は、水田、畑地、草地 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
223	畑地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林地	畑地	機能全体	データ不明	18,009 円/人・年	市町村の農政担当者(全国)	1996	CVM	・支払カード方式	11,542	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・農地の範囲は、水田、畑地、草地 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1
224	畑地の機能全体	農村・農林地	農林地・農林地	畑地	機能全体	データ不明	462 千円/ha・年	全国一般世帯	1996	CVM	データ不明	データ不明	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・農地の範囲は、水田、畑地、草地 ■機能の内訳・詳細 ・生態系保全、景観保全、保健休養、居住環境保全、水源涵養、気候緩和、水質浄化、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、大気浄化	1

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (17/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
225	水田・畑地の水源涵養機能	農村・農林地	農林地・農林地	水田・畑地	水源涵養	全国の水田・畑地	22.3 円/m ³ ・年	-	1998	代替法	-	-	-	研	■計測値 ・計測値の単位は、水田、畑地の地下水涵養量 (m ³) 当たり ・地下水涵養量は、水田の場合、総地下水利用量の19.4%、畑地の場合、総地下水利用量の28%、として算定。 ■計測方法 ・総地下水利用量と水田、畑地地下水利用量の料金差を代替とした。	90
226	水田・畑地の大気汚染ガス (SO ₂) の吸収機能	農村・農林地	農林地・農林地	水田・畑地	大気質	全国の水田・畑地	26.8 千円/t-SO ₂ ・年	-	1998	代替法	-	-	-	研	■計測値 ・計測値は、全国の水田、畑地に対する値 ■計測方法 ・排煙脱硫・脱硝装置のSO ₂ 処理量当たりの年間減価償却費と維持管理費の合計を代替とした。	90
227	水田・畑地の大気汚染ガス (NO ₂) の吸収機能	農村・農林地	農林地・農林地	水田・畑地	大気質	全国の水田・畑地	124.4 千円/t-NO ₂ ・年	-	1998	代替法	-	-	-	研	■計測値 ・計測値は、全国の水田、畑地に対する値 ■計測方法 ・排煙脱硫・脱硝装置のNO ₂ 処理量当たりの年間減価償却費と維持管理費の合計を代替とした。	90
228	水田・畑地の洪水防止機能	農村・農林地	農林地・農林地	水田・畑地	防災	全国の水田・畑地	478 円/m ³ ・年	-	1998	代替法	-	-	-	研	■計測値 ・計測値の単位は、水田、畑地の有効貯水量 (m ³) 当たり ■計測方法 ・治水ダム貯水量当たりの年間減価償却費と年間維持管理費の合計を代替とした。(年間維持管理費は、減価償却費の1%と仮定) ・建設費は、88年時のデータ	90
229	美瑛町 (北海道) の環境保全型農業 (畑作) の機能全体	農村・農林地	農林地・農林地	農林地	機能全体	北海道美瑛町	1.9~2.5 万円/10a・年	北海道美瑛町の農家	1995	CVM	・二項選択方式	データ不明	・所得変化に対する受容性	研	■評価対象財の詳細 ・環境保全型農業は、畑作 ・農業は、低農薬及び肥料で実施	96
230	美瑛町 (北海道) の環境保全型農業 (水田) の機能全体	農村・農林地	農林地・農林地	農林地	機能全体	北海道美瑛町	1.0~2.5 万円/10a・年	農家	1995	CVM	・二項選択方式	データ不明	・所得変化に対する受容性	研	■評価対象財の詳細 ・環境保全型農業は、水田 (米作) ・農業は、低農薬及び肥料で実施	96
231	和歌山県の農林業の景観保全機能	農村・農林地	農林地・農林地	農林地	景観	和歌山県	2,104 円/世帯・年 (平均値)	和歌山県都市部住民	1993	CVM	・支払カード方式	データ不明	・出資可能額としての支払意思額	研	・特記事項なし	137
232	和歌山県の農林業の景観保全機能	農村・農林地	農林地・農林地	農林地	景観	和歌山県	2,930 円/世帯・年 (平均値)	和歌山県住民で中山間地域出身者	1993	CVM	・支払カード方式	データ不明	・出資可能額としての支払意思額	研	・特記事項なし	137
233	風連湖 (北海道) 周辺の酪農業の水質汚染被害	農村・農林地	農林地・農林地	農林地	水質	風連湖 (北海道)	16,140 円/世帯・年	地域住民 (別海町民)	1998	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・所得減少に対する受容性	研	■評価対象財の詳細 ・周囲96kmは汽水湖としては全道一	120
234	風連湖 (北海道) 周辺の酪農業の水質汚染被害	農村・農林地	農林地・農林地	農林地	水質	風連湖 (北海道)	44,114 円/世帯・年	漁師	1998	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・寄付としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・周囲96kmは汽水湖としては全道一	120
235	風連湖 (北海道) 周辺の酪農業の水質汚染被害	農村・農林地	農林地・農林地	農林地	水質	風連湖 (北海道)	338,700 円/世帯・年	酪農家	1998	CVM	・支払カード方式	データ不明	・処理費用としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・周囲96kmは汽水湖としては全道一	120
236	和歌山県の農林業の国土保全機能	農村・農林地	農林地・農林地	農林地	国土保全	和歌山県	2,194 円/世帯・年 (平均値)	和歌山県都市部住民	1993	CVM	・支払カード方式	データ不明	・出資可能額としての支払意思額	研	・特記事項なし	137
237	和歌山県の農林業の国土保全機能	農村・農林地	農林地・農林地	農林地	国土保全	和歌山県	3,152 円/世帯・年 (平均値)	和歌山県住民で中山間地域出身者	1993	CVM	・支払カード方式	データ不明	・出資可能額としての支払意思額	研	・特記事項なし	137
238	和歌山県の農林業の国土保全機能	農村・農林地	農林地・農林地	農林地	国土保全	和歌山県	2,168 円/世帯・年 (平均値)	和歌山市・橋本市・田辺市民 (出身者)	1993	CVM	・支払カード方式	データ不明	・出資可能額としての支払意思額	研	・特記事項なし	138

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
 ※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (18/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分※	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
239	砂川市（北海道）の農業用水水路の機能全体	農村・農林地	農業施設	—	機能全体	北海道砂川市	1,620 円/世帯・年	地域住民	1993-1996	CVM	・二肢選択方式	データ不明	・所得変化に対する受容性	研	・特記事項なし	50, 51
240	美幌市（北海道）の農業用水水路の機能全体	農村・農林地	農業施設	—	機能全体	北海道美幌市	2,412 円/世帯・年	地域住民	1993-1996	CVM	・二肢選択方式	データ不明	・所得変化に対する受容性	研	・特記事項なし	50, 51
241	岩見沢市（北海道）の農業用水水路の機能全体	農村・農林地	農業施設	—	機能全体	北海道岩見沢市	2,894 円/世帯・年	地域住民	1993-1996	CVM	・二肢選択方式	データ不明	・所得変化に対する受容性	研	・特記事項なし	50, 51
242	高松市の溜池の機能全体	農村・農林地	農業施設	—	機能全体	高松市	2,802 円/世帯・年	高松市民	1995	CVM	・支払カード方式	データ不明	・市民税としての支払意思額	研	・特記事項なし	89
243	農業用排水施設の機能全体	農村・農林地	農業施設	—	機能全体	データ不明	16,444 円	▲ 全国一般世帯	1996	CVM	・二肢選択方式	データ不明	データ不明	研	・特記事項なし	105
244	農業用水施設の機能全体	農村・農林地	農業施設	—	機能全体	データ不明	19,266 円	▲ 全国一般世帯	1996	CVM	・二肢選択方式	データ不明	データ不明	研	・特記事項なし	105
245	海・河川・湖の水質の利用価値	河川・海岸	河川・海・湖	—	水質	データ不明	959 円/年	データ不明	1993	CVM	・支払カード方式	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・利用価値	83
246	海・河川・湖の水質のオプション価値	河川・海岸	河川・海・湖	—	水質	データ不明	10,157 円/年	データ不明	1993	CVM	・支払カード方式	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・オプション価値	83
247	海・河川・湖水の遺産価値	河川・海岸	河川・海・湖	—	水質	データ不明	979 円/年	データ不明	1993	CVM	・支払カード方式	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・遺産価値	83
248	河川環境整備事業の効果全体	河川・海岸	河川	河川	機能全体	データ不明	1,500 円/世帯・年 (中央値)	河川周辺住民	2001	CVM	・二段階二肢選択方式	223	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・水質改善、生態系保全、景観保全、臭気軽減、レクリエーション機能	6
249	河川環境整備事業の効果全体	河川・海岸	河川	河川	機能全体	データ不明	4,197 円/世帯・年 (平均値)	河川周辺住民	2001	CVM	・二段階二肢選択方式	223	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・水質改善、生態系保全、景観保全、臭気軽減、レクリエーション機能	6
250	荒川の機能全体	河川・海岸	河川	河川	機能全体	荒川全域	15,192 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・自由値付け	データ不明	データ不明	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
251	市川市の水環境保全創造方策の効果(利用価値)	河川・海岸	河川	河川	機能全体	河川上流域(市川市)	6,000 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・修正二項選択方式	データ不明	・寄付金としての支払意思額	事	■機能の内訳・詳細 ・機能全体は、利用価値 ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
252	市川市の水環境保全創造方策の効果(利用価値)	河川・海岸	河川	河川	機能全体	河川中流域(市川市)	10,000 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・修正二項選択方式	データ不明	・寄付金としての支払意思額	事	■機能の内訳・詳細 ・機能全体は、利用価値 ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (19/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分※	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
253	市川市の水環境保全創造方策の効果(利用価値)	河川・海岸	河川	河川	機能全体	河川下流域(市川市)	5,000 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・修正二項選択方式	データ不明	・寄付金としての支払意思額	事	■機能の内訳・詳細 ・機能全体は、利用価値 ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
254	市川市の水環境保全創造方策の効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	河川上流域(市川市)	10,000 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・修正二項選択方式	データ不明	・寄付金としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
255	市川市の水環境保全創造方策の効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	河川中流域(市川市)	10,000 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・修正二項選択方式	データ不明	・寄付金としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
256	市川市の水環境保全創造方策の効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	河川下流域(市川市)	5,528 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・修正二項選択方式	データ不明	・寄付金としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
257	吉野川の洪水防止施設整備の効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	吉野川(徳島県)	13,946 円/世帯	吉野川流域世帯	データ不明	CVM	・二項選択方式	データ不明	・負担金(1回限り)としての支払意思額	事	■機能の内訳・詳細 ・防災、生態系保全、農産物保全機能	15
258	吉野川の洪水防止施設整備の効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	吉野川(徳島県)	5,973 円/世帯	吉野川流域以外の世帯	データ不明	CVM	・二項選択方式	データ不明	・負担金(1回限り)としての支払意思額	事	■機能の内訳・詳細 ・防災、生態系保全、農産物保全機能	15
259	吉野川の機能全体(自然に対する価値)	河川・海岸	河川	河川	機能全体	吉野川(徳島県)	13,946 円/世帯	吉野川流域世帯	1998	CVM	・二項選択方式	636	・負担金(1回限り)としての支払意思額	研	・特記事項なし	76
260	吉野川の機能全体(自然に対する価値)	河川・海岸	河川	河川	機能全体	吉野川(徳島県)	5,973 円/世帯	吉野川流域以外の全国世帯	1998	CVM	・二項選択方式	636	・負担金(2回限り)としての支払意思額	研	・特記事項なし	76
261	揖保川、林田川水環境関連事業の効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	揖保川・林田川(兵庫県)	5,200 円	▲ データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・利用価値、改善された自然の存在価値	19
262	北海道・早来地区の水環境関連事業の水辺環境整備効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	北海道・早来地区	8,742 円/年・世帯 (平均値)	北海道・早来地区の世帯	1998	CVM	データ不明	513	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・効果に、作物生産効果、営業経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
263	宮城県・葛岡地区の水環境関連事業の水辺環境整備効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	宮城県・葛岡地区	5,982 円/年・世帯 (平均値)	宮城県・葛岡地区の世帯	1998	CVM	データ不明	663	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・効果に、作物生産効果、営業経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
264	秋田県・釈迦池地区の水環境関連事業の水辺環境整備効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	秋田県・釈迦池地区	5,378 円/年・世帯 (平均値)	秋田県・釈迦池地区の世帯	1998	CVM	データ不明	634	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・効果に、作物生産効果、営業経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
265	秋田県・明通地区の水環境関連事業の水辺環境整備効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	秋田県・明通地区	8,764 円/年・世帯 (平均値)	秋田県・明通地区の世帯	1998	CVM	データ不明	651	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・効果に、作物生産効果、営業経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
266	山形県・山形五堰地区の水環境関連事業の水辺環境整備効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	山形県・山形五堰地区	10,799 円/年・世帯 (平均値)	山形県・山形五堰地区の世帯	1998	CVM	データ不明	770	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・効果に、作物生産効果、営業経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (20/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
267	福島県・十文字池地区の水環境関連事業の水辺環境関連効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	福島県・十文字池地区	6,899 円/年・世帯 (平均値)	福島県・十文字池地区の世帯	1998	C V M	データ不明	841	データ不明	事	■機能の内訳・詳細・効果に、作物生産効果、当農経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
268	福島県・小池地区の水環境関連事業の水辺環境関連効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	福島県・小池地区	10,469 円/年・世帯 (平均値)	福島県・小池地区の世帯	1998	C V M	データ不明	504	データ不明	事	■機能の内訳・詳細・効果に、作物生産効果、当農経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
269	栃木県・塩田調整池地区の水環境関連事業の水辺環境関連効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	栃木県・塩田調整池地区	9,196 円/年・世帯 (平均値)	栃木県・塩田調整池地区の世帯	1998	C V M	データ不明	584	データ不明	事	■機能の内訳・詳細・効果に、作物生産効果、当農経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
270	栃木県・弁天川地区の水環境関連事業の水辺環境関連効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	栃木県・弁天川地区	7,286 円/年・世帯 (平均値)	栃木県・弁天川地区の世帯	1998	C V M	データ不明	534	データ不明	事	■機能の内訳・詳細・効果に、作物生産効果、当農経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
271	群馬県・妙参寺沼地区の水環境関連事業の水辺環境関連効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	群馬県・妙参寺沼地区	7,723 円/年・世帯 (平均値)	群馬県・妙参寺沼地区の世帯	1998	C V M	データ不明	926	データ不明	事	■機能の内訳・詳細・効果に、作物生産効果、当農経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
272	埼玉県・山ノ神沼地区の水環境関連事業の水辺環境関連効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	埼玉県・山ノ神沼地区	8,012 円/年・世帯 (平均値)	埼玉県・山ノ神沼地区の世帯	1998	C V M	データ不明	565	データ不明	事	■機能の内訳・詳細・効果に、作物生産効果、当農経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
273	静岡県・丹野池地区の水環境関連事業の水辺環境関連効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	静岡県・丹野池地区	9,050 円/年・世帯 (平均値)	静岡県・丹野池地区の世帯	1998	C V M	データ不明	1015	データ不明	事	■機能の内訳・詳細・効果に、作物生産効果、当農経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
274	新潟県・愛宕谷地区の水環境関連事業の水辺環境関連効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	新潟県・愛宕谷地区	7,134 円/年・世帯 (平均値)	新潟県・愛宕谷地区の世帯	1998	C V M	データ不明	728	データ不明	事	■機能の内訳・詳細・効果に、作物生産効果、当農経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
275	岐阜県・保古の湖地区の水環境関連事業の水辺環境関連効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	岐阜県・保古の湖地区	7,616 円/年・世帯 (平均値)	岐阜県・保古の湖地区の世帯	1998	C V M	データ不明	574	データ不明	事	■機能の内訳・詳細・効果に、作物生産効果、当農経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
276	岐阜県・あららぎ池地区の水環境関連事業の水辺環境関連効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	岐阜県・あららぎ池地区	9,884 円/年・世帯 (平均値)	岐阜県・あららぎ池地区の世帯	1998	C V M	データ不明	693	データ不明	事	■機能の内訳・詳細・効果に、作物生産効果、当農経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
277	愛知県・新三ツ又池地区の水環境関連事業の水辺環境関連効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	愛知県・新三ツ又池地区	5,260 円/年・世帯 (平均値)	愛知県・新三ツ又池地区の世帯	1998	C V M	データ不明	549	データ不明	事	■機能の内訳・詳細・効果に、作物生産効果、当農経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
278	愛知県・高橋地区の水環境関連事業の水辺環境関連効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	愛知県・高橋地区	8,701 円/年・世帯 (平均値)	愛知県・高橋地区の世帯	1998	C V M	データ不明	575	データ不明	事	■機能の内訳・詳細・効果に、作物生産効果、当農経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
279	三重県・川添地区の水環境関連事業の水辺環境関連効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	三重県・川添地区	11,264 円/年・世帯 (平均値)	三重県・川添地区の世帯	1998	C V M	データ不明	529	データ不明	事	■機能の内訳・詳細・効果に、作物生産効果、当農経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
280	奈良県・倉橋地区の水環境関連事業の水辺環境関連効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	奈良県・倉橋地区	8,763 円/年・世帯 (平均値)	奈良県・倉橋地区の世帯	1998	C V M	データ不明	678	データ不明	事	■機能の内訳・詳細・効果に、作物生産効果、当農経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
 ※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (21/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
281	岡山県・大佐ダム地区の水環境関連事業の水辺環境関連効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	岡山県・大佐ダム地区	14,558 円/年・世帯 (平均値)	岡山県・大佐ダム地区の世帯	1998	CVM	データ不明	797	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・効果に、作物生産効果、営業経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
282	山口県・舟郡地区の水環境関連事業の水辺環境関連効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	山口県・舟郡地区	8,450 円/年・世帯 (平均値)	山口県・舟郡地区の世帯	1998	CVM	データ不明	555	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・効果に、作物生産効果、営業経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
283	福岡県・薬王寺地区の水環境関連事業の水辺環境関連効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	福岡県・薬王寺地区	6,641 円/年・世帯 (平均値)	福岡県・薬王寺地区の世帯	1998	CVM	データ不明	730	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・効果に、作物生産効果、営業経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
284	長崎県・浦の川地区の水環境関連事業の水辺環境関連効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	長崎県・浦の川地区	7,364 円/年・世帯 (平均値)	長崎県・浦の川地区の世帯	1998	CVM	データ不明	578	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・効果に、作物生産効果、営業経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
285	鹿児島県・大原地区の水環境関連事業の水辺環境関連効果	河川・海岸	河川	河川	機能全体	鹿児島県・大原地区	5,920 円/年・世帯 (平均値)	鹿児島県・大原地区の世帯	1998	CVM	データ不明	729	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・効果に、作物生産効果、営業経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
286	平成11年度「水環境関連事業」新規採択希望24地区の水辺環境関連効果(上記24地区の平均)	河川・海岸	河川	河川	機能全体	平成11年度「水環境関連事業」新規採択希望24地区	8,327 円/年・世帯 (平均値)	平成11年度「水環境関連事業」新規採択希望24地区の世帯	1998	CVM	データ不明	データ不明	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・効果に、作物生産効果、営業経費節減効果、維持管理費節減効果、安全性向上効果等は含まない	118
287	矢作川(愛知県)環境整備事業の機能全体	河川・海岸	河川	河川	機能全体	矢作川(愛知県)	38,400 円/世帯・年	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・水質改善、治水安全性、生態系保全、近接可能性	119
288	札内川の環境保全機能	河川・海岸	河川	河川	機能全体	札内川(北海道)	5,540~7,084 円/世帯・年	データ不明	データ不明	CVM	・自由回答方式	562	データ不明	研	・特記事項なし	149
289	札内川の環境保全機能	河川・海岸	河川	河川	機能全体	札内川(北海道)	3,267~6,493 円/世帯・年	データ不明	データ不明	CVM	・二段階二肢選択方式	527	データ不明	研	・特記事項なし	149
290	松倉川(北海道)の生態系保全機能	河川・海岸	河川	河川	生態系	松倉川(北海道)	14,486 円/世帯・年	河川流域市民(函館市)	1996	データ不明	データ不明	487	データ不明	研	・特記事項なし	91
291	松倉川(北海道)の生態系保全機能	河川・海岸	河川	河川	生態系	松倉川(北海道)	16,935 円/世帯・年	河川流域以外の地域市民(札幌市)	1996	データ不明	データ不明	383	データ不明	研	・特記事項なし	91
292	札内川水質関連事業の水質維持効果	河川・海岸	河川	河川	水質	札内川(北海道)	10,777 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・二段階二項選択方式 ・自由値付け ・支払カード方式	データ不明	・寄付(5年)としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
293	綾瀬川河川環境整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	綾瀬川(埼玉県・東京都)	4,030 円/年	住民	データ不明	CVM	・一対比較方式	データ不明	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・水質改善効果: B0D10~5mg/l~B0D3~2mg/l ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
294	綾瀬川河川環境整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	綾瀬川(埼玉県・東京都)	3,272 円/年	住民	データ不明	CVM	・一対比較方式	データ不明	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・水質改善効果: B0D10~5mg/l~B0D5~3mg/l ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15

注: 計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (22/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法			区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数			
295	綾瀬川河川環境整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	綾瀬川 (埼玉県・東京都)	5,266 円/年	住民	データ不明	CVM	・一対比較方式	データ不明	データ不明	■機能の内訳・詳細 ・水質改善効果: B0020~10mg/l—B003~2mg/l ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
296	綾瀬川河川環境整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	綾瀬川 (埼玉県・東京都)	4,414 円/年	住民	データ不明	CVM	・一対比較方式	データ不明	データ不明	■機能の内訳・詳細 ・水質改善効果: B0020~10mg/l—B005~3mg/l ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
297	綾瀬川河川環境整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	綾瀬川 (埼玉県・東京都)	3,371 円/年	住民	データ不明	CVM	・一対比較方式	データ不明	データ不明	■機能の内訳・詳細 ・水質改善効果: B0020~10—B0010~5mg/l ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
298	旧十川水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	旧十川 (青森県)	6,718 円/年	住民	データ不明	CVM	・一対比較方式	データ不明	データ不明	■機能の内訳・詳細 ・水質改善効果: B0010~5mg/l—B003~2mg/l ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
299	旧十川水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	旧十川 (青森県)	5,080 円/年	住民	データ不明	CVM	・一対比較方式	データ不明	データ不明	■機能の内訳・詳細 ・水質改善効果: B0010~5mg/l—B005~3mg/l ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
300	旧十川水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	旧十川 (青森県)	7,745 円/年	住民	データ不明	CVM	・一対比較方式	データ不明	データ不明	■機能の内訳・詳細 ・水質改善効果: B0020~10mg/l—B003~2mg/l ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
301	旧十川水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	旧十川 (青森県)	6,724 円/年	住民	データ不明	CVM	・一対比較方式	データ不明	データ不明	■機能の内訳・詳細 ・水質改善効果: B0020~10mg/l—B0010~5mg/l ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
302	旧十川水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	旧十川 (青森県)	4,525 円/年	住民	データ不明	CVM	・一対比較方式	データ不明	データ不明	■機能の内訳・詳細 ・水質改善効果: B0010~5mg/l—B005~3mg/l ・市内河川の場合: B0020~10mg/l—B005~3mg/l ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
303	矢場川水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	矢場川 (群馬県)	626~1,009 円/月	データ不明	データ不明	CVM	・支払カード方式	データ不明	・負担金としての支払意思額	・特記事項なし	15
304	淀川(城北)の水質浄化施設の水質改善機能	河川・海岸	河川	河川	水質	淀川(城北) (大阪府)	1,681 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金(支払期間を示さず)による支払の比較	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
305	淀川(西島)の水質浄化施設の水質改善機能	河川・海岸	河川	河川	水質	淀川(西島) (大阪府)	5,408 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金(支払期間を示さず)による支払の比較	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
306	寝屋川の水質浄化施設の水質改善機能	河川・海岸	河川	河川	水質	寝屋川 (大阪府)	16,384 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金(支払期間を示さず)による支払の比較	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
307	堂島川の水質浄化施設の水質改善機能	河川・海岸	河川	河川	水質	堂島川 (大阪府)	5,836 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金(支払期間を示さず)による支払の比較	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
308	和通川の水質浄化施設の水質改善機能	河川・海岸	河川	河川	水質	和通川	1,101 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金(支払期間を示さず)による支払の比較	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15

注: 計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (23/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
309	天神川の水質浄化施設の水質改善機能	河川・海岸	河川	河川	水質	天神川 (鳥取県)	910 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析 ・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金(支払期間を示さず)による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15	
310	石狩川の環境整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	石狩川上流 (北海道)	10,054 円/世帯・年	川から~200mの世帯	データ不明	CVM ・一対比較方式	データ不明	・負担金(3年間)としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15	
311	石狩川の環境整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	石狩川上流 (北海道)	6,102 円/世帯・年	川から200m~1kmの世帯	データ不明	CVM ・一対比較方式	データ不明	・負担金(3年間)としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15	
312	石狩川の環境整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	石狩川上流 (北海道)	5,342 円/世帯・年	川から1km~の世帯	データ不明	CVM ・一対比較方式	データ不明	・負担金(3年間)としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15	
313	堀川(愛知県)の環境整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	堀川 (愛知県名古屋市)	9,450 円/世帯・年	データ不明	データ不明	CVM データ不明	データ不明	・負担金(25年間)としての支払意思額	事	・特記事項なし	28	
314	米国ペンシルバニア州Monongahala川の水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	Monongahala川 (米国ペンシルバニア州)	25~51 ドル/人	データ不明	1987	CVM ・支払カード方式 ・自由回答方式 ・付値ゲーム	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・ポートがこげない状態→こげる状態	29	
315	米国ペンシルバニア州Monongahala川の水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	Monongahala川 (米国ペンシルバニア州)	54~94 ドル/人	データ不明	1987	CVM ・支払カード方式 ・自由回答方式 ・付値ゲーム	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・ポートがこげない状態→泳げる状態	29	
316	米国ペンシルバニア州Monongahala川の水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	Monongahala川 (米国ペンシルバニア州)	16~29 ドル/人	データ不明	1987	CVM ・支払カード方式 ・自由回答方式 ・付値ゲーム	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・ポートがこげない状態→釣りができる状態	29	
317	米国ペンシルバニア州Monongahala川の水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	Monongahala川 (米国ペンシルバニア州)	25~43 ドル/人	データ不明	1987	CVM ・支払カード方式 ・自由回答方式 ・付値ゲーム	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・ポートがこげない状態→泳げる状態	29	
318	米国ペンシルバニア州Monongahala川の水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	Monongahala川 (米国ペンシルバニア州)	9~13 ドル/人	データ不明	1987	CVM ・支払カード方式 ・自由回答方式 ・付値ゲーム	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・釣りができる状態→泳げる状態	29	
319	札内川水質関連事業の水質維持効果	河川・海岸	河川	河川	水質	札内川 (北海道)	3,500 円/年	流域住民 (帯広市・幕別町・中札内村)	1999	CVM ・支払カード方式 ・自由回答方式	データ不明	・税金としての支払意思額 支払期間20年	事	・特記事項なし	73	
320	水質浄化施設の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	データ不明	4,489 円/世帯・年	データ不明	2000	データ不明 データ不明	データ不明	データ不明	研	・特記事項なし	75	
321	四万十川水質関連事業の水質維持効果	河川・海岸	河川	河川	水質	四万十川 (高知県)	14,611 円/年 (平均値)	東京、京都住民	1996	CVM ・二段階二項選択 ・訪問面接方式	データ不明	・税金としての支払意思額	事	・特記事項なし	78	
322	四万十川水質関連事業の水質維持効果	河川・海岸	河川	河川	水質	四万十川 (高知県)	8,339 円/年 (平均値)	東京、京都住民	1996	CVM ・二段階二項選択 ・訪問面接方式	データ不明	・木炭(物品)への支払意思額	事	・特記事項なし	78	

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (24/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分※	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
323	矢作川水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	矢作川(愛知県)	243 円/世帯・月	矢作川流域市町村(12市町村)	2000	CVM	・二項選択方式 ・郵送回答方式	900 (配布数)	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・水質改善効果は、BOD1mg/lの改善	119
324	矢作川水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	矢作川(愛知県)	1,165 円/世帯・月	矢作川流域市町村(12市町村)	2000	コンジョイント分析	・二項選択方式 ・郵送回答方式	900 (配布数)	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・水質改善効果は、BOD1mg/lの改善	119
325	矢作川水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	矢作川(愛知県)	8,448 円/世帯・年	矢作川流域市町村(12市町村)	2000	CVM・コンジョイント分析	・二項選択方式 ・郵送回答方式	1800 (配布数)	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・水質改善効果は、BOD1mg/lの改善 ・CVMとコンジョイント分析で得られた結果をBOD1mg/lの改善に対する効果とし、その両者の平均値を計測値とした	119
326	矢作川(愛知県)の環境整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	矢作川(愛知県)	2,916 円/世帯・年	川に隣接する県(長野、岐阜、愛知)	データ不明	CVM	・二項選択方式	723	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・BOD1mg/lの改善	146
327	矢作川(愛知県)の環境整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川	水質	矢作川(愛知県)	13,980 円/世帯・年	川に隣接する県(長野、岐阜、愛知)	データ不明	コンジョイント分析	データ不明	723	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・BOD1mg/lの改善	146
328	都市内河川の水質浄化施設の水質改善機能	河川・海岸	河川	河川	水質	都市内河川	220 円/世帯・月	河川の両岸500m以内の住民	データ不明	CVM	・支払カード方式	310	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・BOD2~5mg/l~BOD1mg/l	130
329	札内川水質関連事業の水質維持効果	河川・海岸	河川	河川	水質	札内川(北海道)	11,908 円/世帯・年	流域住民	1997	CVM	・二段階二項選択方式	1226	・寄付(5年)としての支払意思額	事	■評価対象財の詳細 ・清流度：全国1級109水系の河川の中で5度の清流日本一 ■計測方法 ・清流維持今後20年間とした評価	151
330	札内川水質関連事業の水質維持効果	河川・海岸	河川	河川	水質	札内川(北海道)	4,660 円/世帯・年	札幌市民	1988	CVM	・二段階二項選択 ・個人面接方式	754	・寄付(5年)としての支払意思額	事	■評価対象財の詳細 ・清流度：全国1級109水系の河川の中で5度の清流日本一 ■計測方法 ・清流維持今後20年間とした評価	151
331	札内川水質関連事業の水質維持効果	河川・海岸	河川	河川	水質	札内川(北海道)	4,324 円/世帯・年	札幌市民	1988	CVM	・二段階二項選択 ・郵送回答方式	914	・寄付(5年)としての支払意思額	事	■評価対象財の詳細 ・清流度：全国1級109水系の河川の中で5度の清流日本一 ■計測方法 ・清流維持今後20年間とした評価	151
332	札内川水質関連事業の水質維持効果	河川・海岸	河川	河川	水質	札内川(北海道)	3,465 円/世帯・年	埼玉県日高市民	1988	CVM	・二段階二項選択 ・個人面接方式	700	・寄付(5年)としての支払意思額	事	■評価対象財の詳細 ・清流度：全国1級109水系の河川の中で5度の清流日本一 ■計測方法 ・清流維持今後20年間とした評価	151
333	札内川水質関連事業の水質維持効果	河川・海岸	河川	河川	水質	札内川(北海道)	3,975 円/世帯・年	埼玉県日高市民	1988	CVM	・二段階二項選択 ・郵送回答方式	716	・寄付(5年)としての支払意思額	事	■評価対象財の詳細 ・清流度：全国1級109水系の河川の中で5度の清流日本一 ■計測方法 ・清流維持今後20年間とした評価	151
334	札内川水質関連事業の水質維持効果	河川・海岸	河川	河川	水質	札内川(北海道)	3,947 円/世帯・年	東京都大田区民	1988	CVM	・二段階二項選択 ・個人面接方式	700	・寄付(5年)としての支払意思額	事	■評価対象財の詳細 ・清流度：全国1級109水系の河川の中で5度の清流日本一 ■計測方法 ・清流維持今後20年間とした評価	151
335	札内川水質関連事業の水質維持効果	河川・海岸	河川	河川	水質	札内川(北海道)	4,407 円/世帯・年	東京都大田区民	1998	CVM	・二段階二項選択 ・郵送回答方式	656	・寄付(5年)としての支払意思額	事	■評価対象財の詳細 ・清流度：全国1級109水系の河川の中で5度の清流日本一 ■計測方法 ・清流維持今後20年間とした評価	151
336	手取川ダム貯水池水質関連事業の水質改善効果・生態系保全効果	河川・海岸	河川	河川	水質+生態系	手取川ダム(石川県)	6,372 円/世帯・年	ダム湖利用エリアの住民	2000	CVM	・一対比較方式	データ不明	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・水質：透明度の増進、生態系：魚の体長の増加	97

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (25/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
337	淀川（西島）の水質浄化施設と親水施設による水質改善機能とレクリエーション機能	河川・海岸	河川	河川	水質+レクリエーション	淀川（西島） （大阪府）	5,499 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
338	淀川（城北）の水質浄化施設と親水施設による水質改善機能とレクリエーション機能	河川・海岸	河川	河川	水質+レクリエーション	淀川（城北） （大阪府）	1,999 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
339	堂島川の水質浄化施設と親水施設による水質改善機能とレクリエーション機能	河川・海岸	河川	河川	水質+レクリエーション	堂島川 （大阪府）	5,919 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
340	道頓堀川の水質浄化施設と河川敷（川底の水路+多自然型護岸）の水質改善効果・レクリエーション機能	河川・海岸	河川	河川	水質+レクリエーション	道頓堀川 （大阪府）	9,560 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
341	道頓堀川の水質浄化施設と親水施設による水質改善機能とレクリエーション機能	河川・海岸	河川	河川	水質+レクリエーション	榊屋川 （大阪府）	24,138 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
342	天神川の水質浄化施設と護岸による水質改善機能とレクリエーション機能	河川・海岸	河川	河川	水質+レクリエーション	天神川 （鳥取県）	1,614 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
343	和邇川の水質浄化施設と河川敷による水質改善機能とレクリエーション機能	河川・海岸	河川	河川	水質+レクリエーション	和邇川	1,741 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
344	出雲川（三重県）の洪水防止施設の精神的被害軽減効果	河川・海岸	河川	河川	防災	出雲川下流域 （三重県）	285 万円/世帯・回 （平均値）	洪水流域世帯	2000	CVM	データ不明	286	・1被害に対して1回に対する支払意思額	研	・特記事項なし	68
345	出雲川（三重県）の洪水防止施設の精神的被害軽減効果	河川・海岸	河川	河川	防災	出雲川下流域 （三重県）	219 万円/事業所・回 （平均値）	洪水流域事業所	2000	CVM	データ不明	127	・1被害に対して1回に対する支払意思額	研	・特記事項なし	68
346	出雲川（三重県）の洪水防止施設の精神的被害軽減効果	河川・海岸	河川	河川	防災	出雲川下流域 （三重県）	228 万円/農家・回 （平均値）	洪水流域農家	2000	CVM	データ不明	169	・1被害に対して1回に対する支払意思額	研	・特記事項なし	68
347	宮城県名取市・岩沼市の洪水防止施設の精神的被害軽減効果	河川・海岸	河川	河川	防災	宮城県名取市・岩沼市	228 万円/世帯 （中央値）	床上浸水家屋の世帯	1996	CVM	・支払カード方式	126	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・洪水防止施設前の被害：床上浸水家屋=約2,300戸 ■計測方法 ・支払カードは、10万円位、50万円位、100万円位、500万円位、1,000万円位、5,000万円位、1億円位、1億円以上 ■支払対象 ・精神的被害としての支払意思額	82
348	宮城県名取市・岩沼市の洪水防止施設の精神的被害軽減効果	河川・海岸	河川	河川	防災	宮城県名取市・岩沼市	20 万円/世帯 （中央値）	床上浸水家屋の世帯	1996	CVM	・支払カード方式	126	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・洪水防止施設前の被害：床上浸水家屋=約2,300戸 ■計測方法 ・支払カードは、10万円位、50万円位、100万円位、500万円位、1,000万円位、5,000万円位、1億円位、1億円以上 ■支払対象 ・物理的被害としての支払意思額	82
349	水環境関連事業のアメニティ向上効果	河川・海岸	河川	河川	アメニティ	データ不明	5,000~10,000 円/世帯・年	データ不明	1998	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	事	・特記事項なし	117
350	道頓堀川の河川敷（川底の水路+多自然型護岸）のレクリエーション機能	河川・海岸	河川	河川	レクリエーション	道頓堀川 （大阪府）	7,081 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (26/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法			支払形態	区分	備考	文庫番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数				
351	荒川のビオトープとスーパー堤防の機能全体	河川・海岸	河川	護岸・堤防	機能全体	荒川 (赤羽地区)	4,776 円/月	データ不明	データ不明	CVM	・自由値付け	データ不明	データ不明	事	■計測値 ・価値減少に対するWTP A、支払期間示さず ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
352	荒川のビオトープとスーパー堤防の機能全体	河川・海岸	河川	護岸・堤防	機能全体	荒川 (岩瀬地区)	3,841 円/月	データ不明	データ不明	CVM	・自由値付け	データ不明	データ不明	事	■計測値 ・価値増加に対するWTP、支払期間示さず ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
353	荒川のビオトープとスーパー堤防の機能全体	河川・海岸	河川	護岸・堤防	機能全体	荒川 (岩瀬地区)	6,853 円/月	データ不明	データ不明	CVM	・自由値付け	データ不明	データ不明	事	■計測値 ・価値減少に対するWTP A、支払期間示さず ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
354	荒川のビオトープとスーパー堤防の機能全体	河川・海岸	河川	護岸・堤防	機能全体	荒川 (赤羽地区)	3,730 円/月	データ不明	データ不明	CVM	・自由値付け	データ不明	データ不明	事	■計測値 ・価値増加に対するWTP、支払期間示さず ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
355	七瀬川(大分県)の護岸整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	護岸・堤防	水質	七瀬川 (大分県)	487 円/世帯・月	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	27
356	宇治川の石積護岸のレクリエーション機能	河川・海岸	河川	護岸・堤防	レクリエーション	宇治川 (京都府)	25,700 円	▲	データ不明	データ不明	CVM	・二項選択方式	データ不明	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
357	宇治川のコンクリート護岸のレクリエーション機能	河川・海岸	河川	護岸・堤防	レクリエーション	宇治川 (京都府)	15,100 円	▲	データ不明	データ不明	CVM	・二項選択方式	データ不明	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
358	淀川(西島)の親水施設のレクリエーション機能	河川・海岸	河川	護岸・堤防	レクリエーション	淀川(西島) (大阪府)	3,091 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	データ不明	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
359	淀川(城北)の親水施設のレクリエーション機能	河川・海岸	河川	護岸・堤防	レクリエーション	淀川(城北) (大阪府)	343 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	データ不明	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
360	堂島川の親水施設のレクリエーション機能	河川・海岸	河川	護岸・堤防	レクリエーション	堂島川 (大阪府)	1,564 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	データ不明	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
361	寝屋川の親水施設のレクリエーション機能	河川・海岸	河川	護岸・堤防	レクリエーション	寝屋川 (大阪府)	333 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	データ不明	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
362	天神川の護岸のレクリエーション機能	河川・海岸	河川	護岸・堤防	レクリエーション	天神川 (鳥取県)	1,026 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	データ不明	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
363	三ツ池公園(横浜市)の河川敷整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川敷	水質	三ツ池公園 (横浜市)	1,436 円/年		横浜市民	データ不明	CVM	・支払カード方式	データ不明	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
364	白幡池(横浜市)の河川敷整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川敷	水質	白幡池 (横浜市)	1,410 円/年		横浜市民	データ不明	CVM	・支払カード方式	データ不明	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
 ※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (27/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
365	いたち川（横浜市）の河川敷整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川敷	水質	いたち川（横浜市）	1,347 円/年	横浜市民	データ不明	CVM	・支払カード方式	データ不明	・負担金としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
366	和泉川（横浜市）の河川敷整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川敷	水質	和泉川（横浜市）	848 円/年	横浜市民	データ不明	CVM	・支払カード方式	データ不明	・負担金としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
367	釜利谷小川（横浜市）の河川敷整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川敷	水質	釜利谷小川（横浜市）	635 円/年	横浜市民	データ不明	CVM	・支払カード方式	データ不明	・負担金としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
368	上永谷ふれあいの水辺（横浜市）の河川敷整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川敷	水質	上永谷ふれあいの水辺（横浜市）	781 円/年	横浜市民	データ不明	CVM	・支払カード方式	データ不明	・負担金としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
369	横浜市の河川敷整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川敷	水質	横浜市内の河川	2,141 円/年	横浜市民	データ不明	CVM	・支払カード方式	データ不明	・負担金としての支払意思額	事	■評価対象財の内訳 ・小さな池 ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
370	横浜市の河川敷整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川敷	水質	横浜市内の河川	2,197 円/年	横浜市民	データ不明	CVM	・支払カード方式	データ不明	・負担金としての支払意思額	事	■評価対象財の内訳 ・大きな池 ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
371	横浜市の河川敷整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川敷	水質	横浜市内の河川	2,240 円/年	横浜市民	データ不明	CVM	・支払カード方式	データ不明	・負担金としての支払意思額	事	■評価対象財の内訳 ・小さな池 ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
372	横浜市の河川敷整備事業の水質改善効果	河川・海岸	河川	河川敷	水質	横浜市内の河川	2,332 円/年	横浜市民	データ不明	CVM	・支払カード方式	データ不明	・負担金としての支払意思額	事	■評価対象財の内訳 ・高度処理水 ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
373	和通川の河川敷のレクリエーション機能	河川・海岸	河川	河川敷	レクリエーション	和通川	834 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金・負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
374	道頓堀川の河川敷（川底水路）のレクリエーション機能	河川・海岸	河川	河川敷	レクリエーション	道頓堀川（大阪府）	4,079 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金・負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
375	淀川の河川敷（休憩所）のレクリエーション機能	河川・海岸	河川	河川敷	レクリエーション	淀川（大阪府）	2,200 円	▲ データ不明	データ不明	CVM	・二項選択方式 ・郵送回答方式 ・訪問面接方式	データ不明	・負担金（支払期間・支払期間示さず）としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
376	淀川の河川敷（樹木）のレクリエーション機能	河川・海岸	河川	河川敷	レクリエーション	淀川（大阪府）	5,500 円	▲ データ不明	データ不明	CVM	・二項選択方式 ・郵送回答方式 ・訪問面接方式	データ不明	・負担金（支払期間・支払期間示さず）としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
377	淀川の河川敷（園路）のレクリエーション機能	河川・海岸	河川	河川敷	レクリエーション	淀川（大阪府）	5,400 円	▲ データ不明	データ不明	CVM	・二項選択方式 ・郵送回答方式 ・訪問面接方式	データ不明	・負担金（支払期間・支払期間示さず）としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
378	淀川の河川敷（休憩所・園路・樹木）のレクリエーション機能	河川・海岸	河川	河川敷	レクリエーション	淀川（大阪府）	3,300 円	▲ データ不明	データ不明	CVM	・二項選択方式 ・郵送回答方式 ・訪問面接方式	データ不明	・負担金（支払期間・支払期間示さず）としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」＝事業評価での事例、「マ」＝費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」＝研究事例

社会的コストデータベース (28/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分※	備考	文獻番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
379	木津川の河川敷(園路)のレクリエーション機能	河川・海岸	河川	河川敷	レクリエーション	木津川(三重県)	200 円	▲ データ不明	データ不明	C V M	・二項選択方式 ・郵送回答方式 ・訪問面接方式	データ不明	・負担金(支払期間・支払期間を示さず)としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
380	木津川の河川敷(休憩所・園路)のレクリエーション機能	河川・海岸	河川	河川敷	レクリエーション	木津川(三重県)	3,600 円	▲ データ不明	データ不明	C V M	・二項選択方式 ・郵送回答方式 ・訪問面接方式	データ不明	・負担金(支払期間・支払期間を示さず)としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
381	由良・宮川の河川敷のレクリエーション機能	河川・海岸	河川	河川敷	レクリエーション	由良川・宮川(京都府)	5,906 円/月	データ不明	データ不明	C V M	・二段階二肢選択方式	データ不明	・追加税(支払期間20年)としての支払意思額	事	■評価対象財の詳細 ・河川公園(桜づつみ) ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
382	相俣ダム水環境関連事業の効果	河川・海岸	河川	ダム・堰	機能全体	相俣ダム(群馬県)	8,892 円/世帯・年	ダム湖利用エリア	2000	C V M	・一対比較方式	データ不明	データ不明	事	■評価対象財の詳細 ・水環境関連事業は、バイパス事業 ■機能の内訳・詳細 ・川の汚れの回復、生態系保全、レクリエーション機能	12
383	ダム放流の環境保全機能	河川・海岸	河川	ダム・堰	機能全体	下久保ダム	104 円/年	データ不明	データ不明	C V M	・支払カード方式	データ不明	・負担金としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
384	ダムの機能全体	河川・海岸	河川	ダム・堰	機能全体	農村	15,144 円	▲ 全国一般世帯	1996	C V M	・二肢選択方式	データ不明	データ不明	研	・特記事項なし	105
385	ダムにより失われた生態系の価値	河川・海岸	河川	ダム・堰	生態系	松倉川(北海道函館市)	14,486 円/世帯・年	河川流域市民(函館市)	1996	データ不明	データ不明	487	データ不明	研	・特記事項なし	25
386	ダムにより失われた生態系の価値	河川・海岸	河川	ダム・堰	生態系	松倉川(北海道函館市)	16,935 円/世帯・年	河川流域以外の地域市民(札幌市)	1996	データ不明	データ不明	383	データ不明	研	・特記事項なし	25
387	ダムにより失われた松倉川(北海道)の生態系の価値	河川・海岸	河川	ダム・堰	生態系	松倉川(北海道函館市)	8,756 円/世帯・年 (中央値)	河川流域市民(函館市)	1997	C V M	・ダブルバウンド方式(二段階二項選択方式) ・個人回答面接	452	データ不明	研	■計測方法 ・無回答・反対者を除くWTP	92
388	ダムにより失われた松倉川(北海道)の生態系の価値	河川・海岸	河川	ダム・堰	生態系	松倉川(北海道函館市)	13,016 円/世帯・年 (平均値)	河川流域以外の地域市民(札幌市)	1997	C V M	・ダブルバウンド方式(二段階二項選択方式) ・個人回答面接	452	データ不明	研	■計測方法 ・無回答・反対者を除くWTP	92
389	ダム湖の水質関連事業の生態系保全機能	河川・海岸	河川	ダム・堰	生態系	手取川ダム(石川県)	2,804 円/年・世帯	ダム湖利用エリア	2000	C V M	・一対比較方式	データ不明	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・魚の生態環境の向上	97
390	魚道の生態系保全機能	河川・海岸	河川	ダム・堰	生態系	美利河ダム(北海道)	588 円/世帯・年	80km圏内の世帯	1999	C V M	・一対比較方式	992	データ不明	事	■評価対象財の詳細 ・魚道による貯水池の魚類	152
391	芦田川河口堰右岸魚道の生態系保全・水質浄化効果	河川・海岸	河川	ダム・堰	水質+生態系	芦田川河口堰(大阪府)	991 円/世帯・年	イベント来場者	1999	C V M	・個人面接方式	データ不明	・支払期間は、5年間とし、支払意思額は、年平均額	事	・特記事項なし	13
392	芦田川河口堰右岸魚道の生態系保全・水質浄化効果	河川・海岸	河川	ダム・堰	水質+生態系	芦田川河口堰(大阪府)	1,091 円/世帯・年	周辺5市町からのイベント来場者	1999	C V M	・個人面接方式	データ不明	データ不明	事	■計測方法 ・周辺5市町に限定した支払い意思額	13

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (29/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分※	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
393	六甲山系砂防事業の環境保全機能	河川・海岸	河川	砂防	機能全体	六甲山 (兵庫県)	433 円/回・人	データ不明	データ不明	CVM	・支払カード方式	データ不明	・利用料(1回当たり)としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
394	立谷沢川(山形県)流域等水系砂防事業の環境保全機能	河川・海岸	河川	砂防	機能全体	立谷沢川源流部 の山地 (山形県)	1,884 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・寄付(10年間)としての支払意思額	事	・特記事項なし	15
395	中津川・清津川流域水系砂防事業の環境保全機能	河川・海岸	河川	砂防	機能全体	中津川・清津川上流域 (新潟県)	5,052 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・寄付(10年間)としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
396	姫川流域水系砂防事業の環境保全機能	河川・海岸	河川	砂防	機能全体	姫川上流域 (長野県)	9,875 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・寄付(10年間)としての支払意思額	マ	・特記事項なし	74
397	常願寺川流域水系砂防事業の環境保全機能	河川・海岸	河川	砂防	機能全体	常願寺川上流域 (富山県)	11,369 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・寄付(10年間)としての支払意思額	マ	・特記事項なし	74
398	安部川流域水系砂防事業の環境保全機能	河川・海岸	河川	砂防	機能全体	狩野川上流域 (静岡県)	7,045 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・寄付(10年間)としての支払意思額	マ	・特記事項なし	74
399	早川・釜無川等富士川上流域水系砂防事業の環境保全機能	河川・海岸	河川	砂防	機能全体	早川・釜無川 源流域 (静岡県)	11,866 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・寄付(10年間)としての支払意思額	マ	・特記事項なし	74
400	立谷沢川(山形県)流域等水系砂防事業の防災効果	河川・海岸	河川	砂防	防災	立谷沢川 源流部・流域 (山形県)	3,591 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・寄付(10年間)としての支払意思額	事	・特記事項なし	15
401	中津川・清津川流域水系砂防事業の防災効果	河川・海岸	河川	砂防	防災	中津川・清津川 源流域 (新潟県)	5,760 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・寄付(10年間)としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
402	常願寺川水系砂防事業の防災効果	河川・海岸	河川	砂防	防災	常願寺川下流域 (富山県)	18,145 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・寄付(10年間)としての支払意思額	マ	・特記事項なし	74
403	狩野川土石災害防止事業の防災効果	河川・海岸	河川	砂防	防災	狩野川上流域 (静岡県)	7,518 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・寄付(10年間)としての支払意思額	マ	・特記事項なし	74
404	安部川流域水系砂防事業の防災効果	河川・海岸	河川	砂防	防災	狩野川上流域 (静岡県)	6,133 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・寄付(10年間)としての支払意思額	マ	・特記事項なし	74
405	早川・釜無川等富士川上流域水系砂防事業の防災効果	河川・海岸	河川	砂防	防災	早川・釜無川 源流域 (静岡県)	9,573 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・寄付(10年間)としての支払意思額	マ	・特記事項なし	74
406	静岡急傾斜地崩壊対策事業の防災効果	河川・海岸	河川	砂防	防災	静岡県	5,487 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・寄付(10年間)としての支払意思額	マ	・特記事項なし	74

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (30/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
407	此田地区周辺地すべり等対策事業の防災効果	河川・海岸	河川	砂防	防災	此田地区	9,495 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・寄付(10年間)としての支払意思額	マ	・特記事項なし	74
408	姫川流域水系砂防事業の防災効果	河川・海岸	河川	砂防	防災	姫川上流域・流域(長野県)	10,058 円/年	データ不明	データ不明	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・寄付(10年間)としての支払意思額	マ	・特記事項なし	74
409	米国カリフォルニア・モノ湖の機能全体	河川・海岸	湖	-	機能全体	モノ湖(カリフォルニア州)	4~12 ドル ▲	データ不明	1989	CVM	・自由回答方式 ・郵送回答方式	217	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・文献に機能全体と表記	66
410	琵琶湖舞子浜の水質関連事業の水質維持効果	河川・海岸	湖	-	水質	琵琶湖舞子浜(滋賀県)	1,096 円/利用1日	旅行者	データ不明	CVM	・支払カード方式	データ不明	・利用料としての支払意思額	事	■事業後の水質 ・湖は泳げる状態 ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
411	琵琶湖舞子浜の水質関連事業の水質維持効果	河川・海岸	湖	-	水質	琵琶湖舞子浜(滋賀県)	35,191 円/世帯・月	地元住民	データ不明	CVM	・二項選択方式	データ不明	・負担金としての支払意思額	事	■事業後の水質 ・湖は泳げる状態 ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
412	琵琶湖舞子浜の水質関連事業の水質維持効果	河川・海岸	湖	-	水質	琵琶湖舞子浜(滋賀県)	809 円/利用1日	旅行者	データ不明	CVM	・支払カード方式	データ不明	・利用料としての支払意思額	事	■事業後の水質 ・湖は泳げない状態 ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
413	琵琶湖舞子浜の水質関連事業の水質維持効果	河川・海岸	湖	-	水質	琵琶湖舞子浜(滋賀県)	24,323 円/世帯・月	地元住民	データ不明	CVM	・二項選択方式	データ不明	・負担金としての支払意思額	事	■事業後の水質 ・湖は泳げない状態 ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
414	霞ヶ浦の水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	湖	-	水質	霞ヶ浦(茨城県)	18,245 円/利用1回	学校の保護者	データ不明	CVM	・支払カード方式	データ不明	・利用料としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
415	霞ヶ浦の水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	湖	-	水質	霞ヶ浦(茨城県)	24,272 円/利用1回	学校の保護者	データ不明	CVM	・支払カード方式	データ不明	・利用料としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
416	霞ヶ浦導水事業の水質改善効果	河川・海岸	湖	-	水質	霞ヶ浦(茨城県)	1,000 円/世帯・年	首都圏住民	データ不明	CVM	・支払カード方式	データ不明	・寄付金(10年)としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
417	霞ヶ浦導水事業の水質改善効果	河川・海岸	湖	-	水質	霞ヶ浦(茨城県)	68,364 円/世帯・月	霞ヶ浦周辺住民	データ不明	CVM	・一対比較方式	データ不明	・負担金(家賃)としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
418	琵琶湖(近江舞子)の水質浄化施設の水質改善機能	河川・海岸	湖	-	水質	琵琶湖近江舞子(滋賀県)	1,697 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金(支払期間示さず)による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
419	琵琶湖(赤野井)の水質浄化施設の水質改善機能	河川・海岸	湖	-	水質	琵琶湖赤野井(滋賀県)	2,645 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金(支払期間示さず)による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
420	琵琶湖(津田江)の水質浄化施設の水質改善機能	河川・海岸	湖	-	水質	琵琶湖津田江(滋賀県)	1,831 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金(支払期間示さず)による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
 ※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (31/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
421	琵琶湖(湖志那)の水質浄化施設の水質改善機能	河川・海岸	湖	—	水質	琵琶湖志那(滋賀県)	1,941 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金(支払期間示さず)による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
422	琵琶湖(葉山川河口)の水質浄化施設の水質改善機能	河川・海岸	湖	—	水質	琵琶湖葉山川河口(滋賀県)	2,117 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金(支払期間示さず)による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
423	琵琶湖(矢橋)の水質浄化施設の水質改善機能	河川・海岸	湖	—	水質	琵琶湖矢橋(滋賀県)	2,510 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析	・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金(支払期間示さず)による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
424	琵琶湖の水質改善効果	河川・海岸	湖	—	水質	琵琶湖(滋賀県)	3,964 円/人・月 (平均値)	京都・大阪の中小高児童の父母	1996	CVM	・支払カード方式 ・自由回答方式	データ不明	データ不明	研	■計測方法 ・アンケート方法は、配布方法：地域住民に訪問留置	26
425	霞ヶ浦の水質改善効果	河川・海岸	湖	—	水質	霞ヶ浦(茨城県)	5,454 円/人・月 (平均値)	流域住民	1996	CVM	・支払カード方式 ・自由回答方式	データ不明	データ不明	研	■計測方法 ・アンケート方法は、配布方法：地域住民に訪問留置	26
426	宍道湖(島根県)の護岸整備事業の水質改善効果	河川・海岸	湖	—	水質	宍道湖(島根県)	493 円/世帯・月	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	・負担金(支払期間、支払期間示さず)としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	27
427	北海道風蓮湖の水質浄化施設の水質改善効果	河川・海岸	湖	—	水質	風蓮湖(北海道)	16,140 円/世帯・年	地域住民	1998	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・所得減少に対する受容性	研	■評価対象財の詳細 ・周囲96kmは汽水湖としては全道一 ■その他 ・事例No. 242と同じ内容	120
428	北海道風蓮湖の水質浄化施設の水質改善効果	河川・海岸	湖	—	水質	風蓮湖(北海道)	44,114 円/世帯・年	漁師	1998	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・寄付としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・周囲96kmは汽水湖としては全道一 ■その他 ・事例No. 243と同じ内容	120
429	北海道風蓮湖の水質浄化施設の水質改善効果	河川・海岸	湖	—	水質	風蓮湖(北海道)	338,700 円/世帯・年	酪農家	1998	CVM	・支払カード方式	データ不明	・処理費用に対する支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・周囲96kmは汽水湖としては全道一 ■その他 ・事例No. 244と同じ内容	120
430	網走湖の水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	湖	—	水質	網走湖(北海道)	5,840 円/世帯・年	流域住民(網走市、女満別町、美瑛町、津別町)	2001	CVM	・二段階二肢選択方式 ・面接回答方式	395	データ不明	事	■評価対象財の詳細 ・網走湖は浄化対策事業実施後の環境 ■機能の内訳・詳細 ・アオコは減少に発生しない(10年に1度程度の発生)＝改善シナリオ	141
431	網走湖の水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	湖	—	水質	網走湖(北海道)	5,363 円/世帯・年	流域住民(網走市、女満別町、美瑛町、津別町、札幌市中央区、南区、北見市)	2001	CVM	・二段階二肢選択方式 ・面接回答方式 ・郵送回答方式	1655	データ不明	事	■評価対象財の詳細 ・網走湖は浄化対策事業実施後の環境 ■機能の内訳・詳細 ・ポート等のレジャーが可能 ・アオコは発生するが大発生はしない＝保全シナリオ	141
432	諏訪湖の水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	湖	—	水質	諏訪湖(長野県)	9,800 円/世帯・年	集水域の市町村住民(長野県)	データ不明	CVM	・二項選択方式	1539	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・COD5.5-3.0mg/l	142
433	諏訪湖の水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	湖	—	水質	諏訪湖(長野県)	12,600 円/世帯・年	集水域の市町村住民(長野県)	データ不明	CVM	・二項選択方式	1539	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・COD5.5-3.6mg/l	142
434	諏訪湖の水質関連事業の水質改善効果	河川・海岸	湖	—	水質	諏訪湖(長野県)	12,600 円/世帯・年	集水域の市町村住民(長野県)	データ不明	CVM	・二項選択方式	1539	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・COD5.5-3.0mg/l	142

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」＝事業評価での事例、「マ」＝費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」＝研究事例

社会的コストデータベース (32/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法			区分	備考	文献番号	
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数				支払形態
435	琵琶湖（近江舞子）の水質浄化施設と養浜の水質改善効果とレクリエーション機能	河川・海岸	湖	-	水質+レクリエーション	琵琶湖近江舞子（滋賀県）	3,023 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析 ・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15	
436	琵琶湖（湖志那）の水質浄化施設とヨシ原と散策路の水質浄化機能とレクリエーション機能	河川・海岸	湖	-	水質+レクリエーション	琵琶湖志那（滋賀県）	2,608 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析 ・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15	
437	琵琶湖（津田江）の水質浄化施設とヨシ原による水質浄化機能とレクリエーション機能	河川・海岸	湖	-	水質+レクリエーション	琵琶湖津田江（滋賀県）	2,494 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析 ・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15	
438	琵琶湖（赤野井）の水質浄化施設とヨシ原による水質浄化機能とレクリエーション機能	河川・海岸	湖	-	水質+レクリエーション	琵琶湖赤野井（滋賀県）	3,192 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析 ・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15	
439	琵琶湖（葉山川河口）の水質浄化施設とヨシ原による水質浄化機能とレクリエーション機能	河川・海岸	湖	-	水質+レクリエーション	琵琶湖葉山川河口（滋賀県）	2,753 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析 ・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15	
440	琵琶湖（葉山川河口）の水質浄化施設とヨシ原と散策路による水質浄化機能とレクリエーション機能	河川・海岸	湖	-	水質+レクリエーション	琵琶湖矢橋（滋賀県）	3,109 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析 ・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15	
441	琵琶湖（近江舞子）の養浜のレクリエーション機能	河川・海岸	湖	-	レクリエーション	琵琶湖近江舞子（滋賀県）	1,148 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析 ・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15	
442	琵琶湖（赤野井）のヨシ原のレクリエーション機能	河川・海岸	湖	-	レクリエーション	琵琶湖赤野井（滋賀県）	817 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析 ・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15	
443	琵琶湖（津田江）のヨシ原のレクリエーション機能	河川・海岸	湖	-	レクリエーション	琵琶湖津田江（滋賀県）	558 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析 ・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15	
444	琵琶湖（湖志那）のヨシ原と散策路のレクリエーション機能	河川・海岸	湖	-	レクリエーション	琵琶湖志那（滋賀県）	394 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析 ・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15	
445	琵琶湖（葉山川河口）のヨシ原のレクリエーション機能	河川・海岸	湖	-	レクリエーション	琵琶湖葉山川河口（滋賀県）	352 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析 ・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15	
446	琵琶湖（葉山川河口）のヨシ原と散策路のレクリエーション機能	河川・海岸	湖	-	レクリエーション	琵琶湖矢橋（滋賀県）	510 円/世帯・月	データ不明	データ不明	コンジョイント分析 ・郵送回答方式 ・仮想ランク法	データ不明	・所得減少、公共料金増加、税金、負担金（支払期間示さず）による支払の比較	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15	
447	新潟海岸の砂浜の機能全体（保全の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	新潟海岸（新潟県）	1,110 円/世帯・年 (中央値)	新潟市民	1998	CVM	データ不明	240	データ不明	研	■計測値 ・有効回答の全てから算定	4
448	新潟海岸の砂浜の機能全体（保全の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	新潟海岸（新潟県）	2,906 円/世帯・年 (平均値)	新潟市民	1998	CVM	データ不明	240	データ不明	研	■計測値 ・頭切り（上限額）1万円で算定	4

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (33/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
449	新潟海岸の砂浜の機能全体（保全の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	新潟海岸（新潟県）	2,434 円/世帯・年 （平均値）	新潟市民	1998	C V M	データ不明	240	データ不明	研	■計測値 ・頭切り（上限額）7千円で算定	4
450	新潟海岸の砂浜の機能全体（保全の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	新潟海岸（新潟県）	1,591 円/世帯・年 （中央値）	新潟市民	1998	C V M	データ不明	240	データ不明	研	■計測値 ・抵抗回答除く	4
451	新潟海岸の砂浜の機能全体（保全の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	新潟海岸（新潟県）	3,584 円/世帯・年 （平均値）	新潟市民	1998	C V M	データ不明	240	データ不明	研	■計測値 ・抵抗回答除く ・頭切り（上限額）1万円で算定	4
452	新潟海岸の砂浜の機能全体（保全の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	新潟海岸（新潟県）	2,953 円/世帯・年 （平均値）	新潟市民	1998	C V M	データ不明	240	データ不明	研	■計測値 ・抵抗回答除く ・頭切り（上限額）7千円で算定	4
453	藤前干潟の機能全体（保全の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	藤前干潟（愛知県）	10,054 円/回・世帯	名古屋市民	データ不明	C V M	・二項選択（変形）	データ不明	・負担金（1回限り）としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
454	藤前干潟の機能全体（保全の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	藤前干潟（愛知県）	6,555 円/回・世帯	名古屋市外の住民	データ不明	C V M	・二項選択（変形）	データ不明	・負担金（1回限り）としての支払意思額	事	■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
455	砂浜・松林の機能全体（遺贈価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	琵琶湖舞子浜（滋賀県）	1,338 円/利用1日	旅行者	データ不明	C V M	・支払カード方式	データ不明	・利用料としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・遺贈価値 ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
456	砂浜・松林の機能全体（遺贈価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	琵琶湖舞子浜（滋賀県）	26,988 円/世帯・月	地元住民	データ不明	C V M	・二項選択方式	データ不明	・負担金としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・遺贈価値 ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
457	砂浜の機能全体（創出の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	霞ヶ浦（茨城県）	71,466 円/回	地元住民	データ不明	C V M	・二項選択方式	データ不明	・負担金としての支払意思額	事	■機能の内訳・詳細 ・砂浜創出の価値 ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
458	波の音の機能全体（利用価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	琵琶湖舞子浜（滋賀県）	710 円/利用1回	旅行者	データ不明	C V M	・支払カード方式	データ不明	・利用料としての支払意思額	事	■評価対象財の詳細 ・波の音を聞く時間30分 ■機能の内訳・詳細 ・利用価値 ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
459	波の音の機能全体（利用価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	琵琶湖舞子浜（滋賀県）	7,683 円/利用1回	地元住民	データ不明	C V M	・支払カード方式	データ不明	・利用料としての支払意思額	事	■評価対象財の詳細 ・波の音を聞く時間30分 ■機能の内訳・詳細 ・利用価値 ■計測方法 ・報告書内の事例集のため、詳細な内容は不明	15
460	砂浜の機能全体（保全の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	データ不明	11,902 円/世帯・年	データ不明	データ不明	C V M	・二項選択方式	データ不明	データ不明	研	■計測方法 ・工事差し止め（環境悪化を回避する）に対して評価	23
461	海岸の機能全体	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	全国の海岸部	6,100 円/世帯・年	福井県三国町、新潟県新潟市、神奈川県横浜須賀野市、長野県長野市の市民	2000	C V M	・レファレンダム方式	351	・物価上昇に対する受容額	研	■機能の内訳・詳細 ・環境災害対策の価値、海岸保全の価値	35
462	海岸の機能全体	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	全国の海岸部	2,000 円/世帯・年	福井県三国町、新潟県新潟市、神奈川県横浜須賀野市、長野県長野市の市民	2000	C V M	・レファレンダム方式	351	・政府支出（安全運転の徹底、事故種別の範囲拡大、タンカーの事故発生、高田取付、小型ボートの準備、ボランティア受入準備、パイオメディアション）に対する受容額	研	■機能の内訳・詳細 ・環境災害対策の価値、海岸保全の価値	35

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (34/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分※	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
463	海岸の機能全体	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	全国の海岸部	1,700 円/世帯・年	福井県三国町、新潟県新潟市、神奈川県横浜須賀町、長野県長野市の市民	2000	C V M	・レファレンダム方式	351	・ごみ回収船の建造に対する支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・環境災害対策の価値、海岸保全の価値	35
464	藤前干潟の機能全体（保全の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	藤前干潟（愛知県）	9,361 円/世帯・年	名古屋市 対象物から0km圏	2003	C V M	・支払カード方式	175	データ不明	研	・特記事項なし	77
465	藤前干潟の機能全体（保全の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	藤前干潟（愛知県）	3,259 円/世帯・年	東京都江戸川区 対象物から300km圏	2003	C V M	・支払カード方式	175	データ不明	研	・特記事項なし	77
466	藤前干潟の機能全体（保全の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	藤前干潟（愛知県）	3,181 円/世帯・年	仙台市 対象物から600km圏	2003	C V M	・支払カード方式	175	データ不明	研	・特記事項なし	77
467	伊勢湾人工なぎさの機能全体（創出の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	伊勢湾	4,877 円/世帯・年	名古屋市 対象物から0km圏	2003	C V M	・支払カード方式	175	データ不明	研	・特記事項なし	77
468	伊勢湾人工なぎさの機能全体（創出の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	伊勢湾	3,241 円/世帯・年	東京都江戸川区 対象物から300km圏	2003	C V M	・支払カード方式	175	データ不明	研	・特記事項なし	77
469	伊勢湾人工なぎさの機能全体（創出の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	伊勢湾	1,773 円/世帯・年	仙台市 対象物から600km圏	2003	C V M	・支払カード方式	175	データ不明	研	・特記事項なし	77
470	三香瀬（東京）干潟の機能全体（保全の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	三香瀬（東京都）	3,082 円/世帯・年	名古屋市 対象物から300km圏	2003	C V M	・支払カード方式	175	データ不明	研	・特記事項なし	77
471	三香瀬（東京）干潟の機能全体（保全の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	三香瀬（東京都）	6,712 円/世帯・年	東京都江戸川区 対象物から0km圏	2003	C V M	・支払カード方式	175	データ不明	研	・特記事項なし	77
472	東京湾人工なぎさの機能全体（創出の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	東京湾	2,302 円/世帯・年	名古屋市 対象物から300km圏	2003	C V M	・支払カード方式	175	データ不明	研	・特記事項なし	77
473	東京湾人工なぎさの機能全体（創出の価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	東京湾	7,201 円/世帯・年	東京都江戸川区 対象物から0km圏	2003	C V M	・支払カード方式	250	データ不明	研	・特記事項なし	77
474	月見ヶ岡海岸（徳島）の砂浜の機能全体（利用価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	月見ヶ岡海岸（徳島県）	2,550 円/人・年	来訪者	1996	C V M	・支払カード方式 ・直接質問形式	175	・税金としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・延長1km、幅100m規模の砂浜 ■機能の内訳・詳細 ・利用価値	125
475	月見ヶ岡海岸（徳島）の砂浜の機能全体（利用価値）	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	月見ヶ岡海岸（徳島県）	2,590 円/人・年	来訪者	1996	C V M	・支払カード方式 ・間接質問形式	175	・回答者の負担総額予算を10万円とした場合の関連事業への配分額	研	■評価対象財の詳細 ・延長1km、幅100m規模の砂浜 ■機能の内訳・詳細 ・利用価値	125
476	海岸の機能全体	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	全国の海岸部	12,467 円/人	全国一般世帯	2002	C V M	・二項選択マルチバウンド	1106	・募金承認者	研	■機能の内訳・詳細 ・環境災害対策の価値、海岸保全の価値	115

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」＝事業評価での事例、「マ」＝費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」＝研究事例

社会的コストデータベース (35/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分※	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
477	海岸の機能全体	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	全国の海岸部	12,486 円/人	全国一般世帯	2002	CVM	・二項選択マルチバウンド	1106	・基金容認及びボランティア容認者	研	■機能の内訳・詳細 ・環境災害対策の価値、海岸保全の価値	115
478	海岸の機能全体	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	全国の海岸部	2,200 円/世帯・年 (中央値)	福井県三国町、新潟県新潟市、神奈川県横須賀市、長野県長野市の市民	2000	CVM	・レファレンダム方式	351	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・環境災害対策の価値、海岸保全の価値	136
479	海岸の利用価値	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	全国の海岸部	9,322 円/人	全国一般世帯	2002	コンジョイント分析	データ不明	1106	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・利用価値	148
480	海岸の随意価値	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	全国の海岸部	3,671 円/人	全国一般世帯	2002	コンジョイント分析	データ不明	1106	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・随意価値	148
481	海岸の遺贈価値	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	全国の海岸部	4,591 円/人	全国一般世帯	2002	コンジョイント分析	データ不明	1106	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・遺贈価値	148
482	海岸の代位価値	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	全国の海岸部	9,793 円/人	全国一般世帯	2002	コンジョイント分析	データ不明	1106	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・代位価値	148
483	海岸の存在価値	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	全国の海岸部	1,904 円/人	全国一般世帯	2002	コンジョイント分析	データ不明	1106	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・存在価値	148
484	海岸の機能全体	河川・海岸	海岸	海岸	機能全体	全国の海岸部	29,282 円/人	全国一般世帯	2002	コンジョイント分析	データ不明	1106	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・利用価値、随意価値、遺贈価値、代位価値、存在価値	148
485	東京湾人工なぎさの生態系保全機能	河川・海岸	海岸	海岸	生態系	東京湾	7,401 円/世帯・年	海岸地域(江戸川区)	1999	CVM	データ不明	データ不明	データ不明	研	・特記事項なし	34
486	東京湾人工なぎさの生態系保全機能	河川・海岸	海岸	海岸	生態系	東京湾	7,281 円/世帯・年	50km地域(川越市)	1999	CVM	データ不明	データ不明	データ不明	研	・特記事項なし	34
487	東京湾人工なぎさの生態系保全機能	河川・海岸	海岸	海岸	生態系	東京湾	4,446 円/世帯・年	100km地域(前橋市)	1999	CVM	データ不明	データ不明	データ不明	研	・特記事項なし	34
488	東京湾人工なぎさの生態系保全機能	河川・海岸	海岸	海岸	生態系	東京湾	6,420 円/世帯・年	都市全体	1999	CVM	データ不明	データ不明	データ不明	研	・特記事項なし	34
489	東京湾人工なぎさの生態系保全機能	河川・海岸	海岸	海岸	生態系	東京湾	7,201 円/世帯・年	0km圏(江戸川区)	2000	CVM	・二項選択方式	1,106	データ不明	研	・特記事項なし	139
490	東京湾人工なぎさの生態系保全機能	河川・海岸	海岸	海岸	生態系	東京湾	6,040 円/世帯・年	内陸50km圏(川越市)	2000	CVM	・二項選択方式	1,106	データ不明	研	・特記事項なし	139

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (36/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法			区分※	備考	文献番号	
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数				支払形態
491	東京湾人工なぎさの生態系保全機能	河川・海岸	海岸	海岸	生態系	東京湾	3,053 円/世帯・年	内陸100km圏 (前橋市)	2000	CVM	・二項選択方式	1,106	データ不明	研	・特記事項なし	139
492	東京湾人工なぎさの生態系保全機能	河川・海岸	海岸	海岸	生態系	東京湾	3,859 円/世帯・年	内陸150km圏 (上田市)	2000	CVM	・二項選択方式	1,106	データ不明	研	・特記事項なし	139
493	東京湾人工なぎさの生態系保全機能	河川・海岸	海岸	海岸	生態系	東京湾	951 円/世帯・年	内陸200km圏 (可児市)	2000	CVM	・二項選択方式	1,106	データ不明	研	・特記事項なし	139
494	東京湾人工なぎさの生態系保全機能	河川・海岸	海岸	海岸	生態系	東京湾	2,043 円/世帯・年	沿岸100km圏 (沼津市)	2000	CVM	・二項選択方式	1,106	データ不明	研	・特記事項なし	139
495	東京湾人工なぎさの生態系保全機能	河川・海岸	海岸	海岸	生態系	東京湾	1,698 円/世帯・年	沿岸250km圏 (蒲都市)	2000	CVM	・二項選択方式	1,106	データ不明	研	・特記事項なし	139
496	東京湾人工なぎさの生態系保全機能	河川・海岸	海岸	海岸	生態系	東京湾	3,376 円/世帯・年	0~250km圏	2000	CVM	・二項選択方式	1,106	データ不明	研	■アンケート対象者 ・0km圏 (江戸川区)、内陸50km圏 (川崎市)、内陸100km (前橋市)、内陸150km圏 (上田市)、内陸200km (可児市)、沿岸100km (沼津市)、沿岸250km (蒲都市)	139
497	ツバル国高潮堤整備事業の防災効果	河川・海岸	海岸	海岸	国土保全	ツバル国	6.5~9.7 百万円/世帯 (平均値)	ツバル国民	1999	CVM	・一対比較方式	410	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・防災効果は、安心感の向上 ・高潮堤の目的は、海面上昇などから国を保全する目的もあるため、機能は国土保全 ■計測方法 ・計測値は、ツバル(ドル)を所得水準から円に換算	11
498	伊勢湾の利用価値	河川・海岸	海岸	湾	機能全体	伊勢湾	1,909 円/世帯・年	湾岸地域住民	2001	コンジョイント分析	・二項選択方式	2,885	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・利用価値 (自分が伊勢湾に行くことによって得られる満足感)	70
499	伊勢湾のオプション価値	河川・海岸	海岸	湾	機能全体	伊勢湾	3,596 円/世帯・年	湾岸地域住民	2001	コンジョイント分析	・二項選択方式	2,885	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・オプション価値 (今は行かないが、将来行けることによって得られる満足感)	70
500	伊勢湾の代位価値	河川・海岸	海岸	湾	機能全体	伊勢湾	985 円/世帯・年	湾岸地域住民	2001	コンジョイント分析	・二項選択方式	2,885	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・代位価値 (自分が行かないが、他の誰かが行けることによって得られる満足感)	70
501	伊勢湾の遺贈価値	河川・海岸	海岸	湾	機能全体	伊勢湾	4,053 円/世帯・年	湾岸地域住民	2001	コンジョイント分析	・二項選択方式	2,885	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・遺贈価値 (自分が行かないが、何年後に自分の子供や孫が行けることによって得られる満足感)	70
502	伊勢湾の存在価値	河川・海岸	海岸	湾	機能全体	伊勢湾	2,667 円/世帯・年	湾岸地域住民	2001	コンジョイント分析	・二項選択方式	2,885	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・存在価値 (今も将来も行くことはないが、きれいな伊勢湾が存在することによって得られる満足感)	70
503	伊勢湾の生態系価値	河川・海岸	海岸	湾	機能全体	伊勢湾	2,839 円/世帯・年	湾岸地域住民	2001	コンジョイント分析	・二項選択方式	2,885	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・生態系価値 (遊びに行くことは関係なく、伊勢湾に棲む生き物の保全等によって得られる満足感)	70
504	東京湾油流出対策の環境保全効果	河川・海岸	海岸	湾	機能全体	東京湾	813 円/%・世帯	東京都民	1999	コンジョイント分析	・ペアワイズ評定型	104	・干潟を保護する割合 (%) に対する負担金としての支払意思額	研	■評価対象財の詳細 ・油流出量15,000キロリットルと想定した場合 ■機能の内訳・詳細 ・東京湾油流出事故防止対策の効果 (干潟の保護) ■計測方法 ・プロフィールの要素数は、4個 (負担金、レクリエーション関連施設、におい・めまいを感じる人数、干潟の保護)	99

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (37/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文獻番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
505	東京湾油流出対策の環境保全効果	河川・海岸	海岸	湾	機能全体	東京湾	847 円/％・世帯	東京都民	1999	コンジョイント分析	・ペアワイズ評定型	104	・干潟を保護する割合(%)に対する負担金としての支払意思額	<ul style="list-style-type: none"> ■評価対象財の詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・油流出量15,000キロリットルと想定した場合 ■機能の内訳・詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・東京湾油流出事故防止対策の効果(干潟の保護) ■計測方法 <ul style="list-style-type: none"> ・プロフィールの要素数は、8種(負担金、海水浴場、潮干狩り場、臨海公園、におい・めまいを感じる人数、干潟の保護、野鳥の保護、漁港の保護) 	研	99
506	東京湾油流出対策の生態系保全効果	河川・海岸	海岸	湾	生態系	東京湾	681 円/％・世帯	東京都民	1999	コンジョイント分析	・ペアワイズ評定型	104	・野鳥を保護する割合(%)に対する負担金としての支払意思額	<ul style="list-style-type: none"> ■評価対象財の詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・油流出量15,000キロリットルと想定した場合 ■機能の内訳・詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・東京湾油流出事故防止対策の効果(野鳥の保護) ■計測方法 <ul style="list-style-type: none"> ・プロフィールの要素数は、8種(負担金、海水浴場、潮干狩り場、臨海公園、におい・めまいを感じる人数、干潟の保護、野鳥の保護、漁港の保護) 	研	99
507	東京湾油流出対策の生態系保全効果	河川・海岸	海岸	湾	生態系	東京湾	1,009 円/％・世帯	東京都民	1999	コンジョイント分析	・ペアワイズ評定型	104	・漁港を保護する割合(%)に対する負担金としての支払意思額	<ul style="list-style-type: none"> ■評価対象財の詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・油流出量15,000キロリットルと想定した場合 ■機能の内訳・詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・東京湾油流出事故防止対策の効果(漁港の保護) ■計測方法 <ul style="list-style-type: none"> ・プロフィールの要素数は、8種(負担金、海水浴場、潮干狩り場、臨海公園、におい・めまいを感じる人数、干潟の保護、野鳥の保護、漁港の保護) 	研	99
508	伊勢湾の生態系保全全体	河川・海岸	海岸	湾	生態系	伊勢湾内	2,839 円/世帯・年	湾岸地域住民	2000	CVM	・二項選択方式	データ不明	データ不明	・特記事項なし	研	17
509	伊勢湾の水質浄化事業の水質改善効果	河川・海岸	海岸	湾	水質	伊勢湾	21,551 円/世帯・年 (平均値)	データ不明	1999	CVM	・二項選択方式	2,885	データ不明	・特記事項なし	研	135
510	東京湾油流出対策の快適性維持効果	河川・海岸	海岸	湾	居住環境	東京湾	511 円/人・世帯	東京都民	1999	コンジョイント分析	・ペアワイズ評定型	104	・におい、めまいを感じる人に対する負担金としての支払意思額	<ul style="list-style-type: none"> ■評価対象財の詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・油流出量15,000キロリットルと想定した場合 ■機能の内訳・詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・東京湾油流出事故防止対策の効果(におい、めまいを感じる人の抑制) ■計測方法 <ul style="list-style-type: none"> ・プロフィールの要素数は、8種(負担金、海水浴場、潮干狩り場、臨海公園、におい・めまいを感じる人数、干潟の保護、野鳥の保護、漁港の保護) 	研	99
511	東京湾油流出対策の快適性維持効果	河川・海岸	海岸	湾	居住環境	東京湾	593 円/人・世帯	東京都民	1999	コンジョイント分析	・ペアワイズ評定型	104	・におい、めまいを感じる人を守る割合(%)に対する負担金としての支払意思額	<ul style="list-style-type: none"> ■評価対象財の詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・油流出量15,000キロリットルと想定した場合 ■機能の内訳・詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・東京湾油流出事故防止対策の効果(におい、めまいを感じる人の抑制) ■計測方法 <ul style="list-style-type: none"> ・プロフィールの要素数は、4種(負担金、レクリエーション関連施設、におい・めまいを感じる人数、干潟の保護) 	研	99
512	東京湾油流出対策のレクリエーション機能維持効果	河川・海岸	海岸	湾	レクリエーション	東京湾	524 円/％・世帯	東京都民	1999	コンジョイント分析	・ペアワイズ評定型	104	・レクリエーション関連施設を保護する割合(%)に対する負担金としての支払意思額	<ul style="list-style-type: none"> ■評価対象財の詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・油流出量15,000キロリットルと想定した場合 ■機能の内訳・詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・東京湾油流出事故防止対策の効果(レクリエーション関連施設の保護) ■計測方法 <ul style="list-style-type: none"> ・プロフィールの要素数は、4種(負担金、レクリエーション関連施設、におい・めまいを感じる人数、干潟の保護) 	研	99
513	東京湾油流出対策のレクリエーション機能維持効果(海水浴場)	河川・海岸	海岸	湾	レクリエーション	東京湾	695 円/％・世帯	東京都民	1999	コンジョイント分析	・ペアワイズ評定型	104	・海水浴場を保護する割合(%)に対する負担金としての支払意思額	<ul style="list-style-type: none"> ■評価対象財の詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・油流出量15,000キロリットルと想定した場合 ■機能の内訳・詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・東京湾油流出事故防止対策の効果(海水浴場の保護) ■計測方法 <ul style="list-style-type: none"> ・プロフィールの要素数は、8種(負担金、海水浴場、潮干狩り場、臨海公園、におい・めまいを感じる人数、干潟の保護、野鳥の保護、漁港の保護) 	研	99
514	東京湾油流出対策のレクリエーション機能維持効果(潮干狩り場)	河川・海岸	海岸	湾	レクリエーション	東京湾	489 円/％・世帯	東京都民	1999	コンジョイント分析	・ペアワイズ評定型	104	・潮干狩り場を保護する割合(%)に対する負担金としての支払意思額	<ul style="list-style-type: none"> ■評価対象財の詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・油流出量15,000キロリットルと想定した場合 ■機能の内訳・詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・東京湾油流出事故防止対策の効果(潮干狩り場の保護) ■計測方法 <ul style="list-style-type: none"> ・プロフィールの要素数は、8種(負担金、海水浴場、潮干狩り場、臨海公園、におい・めまいを感じる人数、干潟の保護、野鳥の保護、漁港の保護) 	研	99
515	東京湾油流出対策のレクリエーション機能維持効果(臨海公園)	河川・海岸	海岸	湾	レクリエーション	東京湾	462 円/％・世帯	東京都民	1999	コンジョイント分析	・ペアワイズ評定型	104	・臨海公園を保護する割合(%)に対する負担金としての支払意思額	<ul style="list-style-type: none"> ■評価対象財の詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・油流出量15,000キロリットルと想定した場合 ■機能の内訳・詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・東京湾油流出事故防止対策の効果(臨海公園の保護) ■計測方法 <ul style="list-style-type: none"> ・プロフィールの要素数は、8種(負担金、海水浴場、潮干狩り場、臨海公園、におい・めまいを感じる人数、干潟の保護、野鳥の保護、漁港の保護) 	研	99
516	除雪作業の効率化による安全性・快適性向上効果	道路・交通	道路	道路	機能全体	データ不明	6,000 円/世帯・年	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	<ul style="list-style-type: none"> ■機能の内訳・詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・路面凹凸、幅員確保などによる安全性・快適性 ■計測値はWTP 	研	21
517	除雪作業の効率化による安全性・快適性向上効果	道路・交通	道路	道路	機能全体	データ不明	9,000 円/世帯・年	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	<ul style="list-style-type: none"> ■機能の内訳・詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・路面凹凸、幅員確保などによる安全性・快適性 ■計測値はWTA 	研	21
518	除雪作業の効率化による安全性・快適性向上効果	道路・交通	道路	道路	機能全体	北海道札幌市	6,200 円/世帯・年 (平均値)	札幌市民	1999	CVM	・多段階一対比較方式	301	データ不明	<ul style="list-style-type: none"> ■機能の内訳・詳細 <ul style="list-style-type: none"> ・路面凹凸、幅員確保などによる安全性・快適性 	研	133

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
 ※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (38/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
519	除雪作業の効率化による安全性・快適性向上効果	道路・交通	道路	道路	機能全体	北海道札幌市	5,000 円/世帯・年 (中央値)	札幌市民	1999	CVM	・多段階一対比較方式	301	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・路面凹凸、幅員確保などによる安全性・快適性	133
520	交通事故対策の死亡事故削減効果	道路・交通	道路	道路	機能全体	対策実施箇所	31,533 千円/人	データ不明	1993	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	マ	・特記事項なし	53
521	交通事故対策の重傷事故削減効果	道路・交通	道路	道路	機能全体	対策実施箇所	9,374 千円/人	データ不明	1993	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	マ	・特記事項なし	53
522	交通事故対策の軽傷事故削減効果	道路・交通	道路	道路	機能全体	対策実施箇所	644 千円/人	データ不明	1993	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	マ	・特記事項なし	53
523	静岡市内の路上駐車による安全性・快適性向上効果	道路・交通	道路	道路	機能全体	静岡市	380 円/人・年	静岡市駐車場利用者と国道1号線利用者	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	事	■機能の内訳・詳細 ・路上駐車対策による幅員確保	95
524	松本糸魚川連絡道路（地域高規格道路）整備の効果全体	道路・交通	道路	道路	機能全体	松本糸魚川連絡道路（長野県）	19,035 円/世帯 (平均値)	大町市、松川村、穂高町、堀金村（道路整備賛成派住民）	2002	CVM	データ不明	151	・寄付金としての支払意思額	研	■評価対象の詳細 ・道路延長=約100km ■その他 ・P1実施の効果=賛成派3割増加 ・寄付金は計画を実施するための運動資金への寄付金で支払回数は1回	108
525	松本糸魚川連絡道路（地域高規格道路）整備の不効果全体	道路・交通	道路	道路	機能全体	松本糸魚川連絡道路（長野県）	14,382 円/世帯 (平均値)	大町市、松川村、穂高町、堀金村（道路整備反対派住民）	2002	CVM	データ不明	73	・寄付金としての支払意思額	研	■評価対象の詳細 ・道路延長=約100km ■その他 ・P1実施の効果=賛成派3割増加 ・寄付金は計画を実施するための運動資金への寄付金で支払回数は1回	108
526	島根県大原郡のコミュニティゾーンの形成効果全体	道路・交通	道路	道路	機能全体	島根県大原郡	726 円/月	町内住民	2002	CVM	・ダブルバウンド方式	168	・税金としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・快適性、安全性、景観性向上	112
527	島根県大原郡のコミュニティゾーンの形成効果全体	道路・交通	道路	道路	機能全体	島根県大原郡	185 円/回	来訪者	2002	CVM	・ダブルバウンド方式	168	・駐車料金としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・快適性、安全性、景観性向上	112
528	北海道縦貫自動車道整備の効果全体	道路・交通	道路	道路	機能全体	北海道縦貫自動車道（北海道）	25,200 円/世帯・年	沿線地域	2001	CVM	・ダブルバウンド方式	1339	・道路整備に対する支払意思額	研	■アンケート対象者 ・沿線地域：稚内市、美深市、豊富市、幌延町、音威子府村、中川町	124
529	北海道縦貫自動車道整備の効果全体	道路・交通	道路	道路	機能全体	北海道縦貫自動車道（北海道）	26,400 円/世帯・年	遠隔地域	2001	CVM	・ダブルバウンド方式	1339	・道路整備に対する支払意思額	研	■アンケート対象者 ・遠隔地域：枝幸町、浜頓別町、天塩町、歌登町、遠別町、猿払村、中頓別町	124
530	名古屋市のコミュニティゾーンの形成効果全体	道路・交通	道路	道路	機能全体	愛知県名古屋市 の居住地	2,131 円/世帯・年 (中央値)	名古屋市民	2002	CVM	・ダブルバウンド方式	92	・10年間の支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・利用価値、非利用価値	131
531	東北地方の高速道路のハイウェイラジオの機能全体	道路・交通	道路	道路	機能全体	旧日本道路公団 東北支社管内	28~139 千円	旧日本道路公団東北支社SA利用者	2003	CVM+AHP (組合せ手法)	データ不明	361	データ不明	研	■計測値 ・AHPウェットから各機能の価値を按分して算定	153
532	東北地方の高速道路の道路情報板の機能全体	道路・交通	道路	道路	機能全体	旧日本道路公団 東北支社管内	53~201 千円	旧日本道路公団東北支社SA利用者	2003	CVM+AHP (組合せ手法)	データ不明	358	データ不明	研	■計測値 ・AHPウェットから各機能の価値を按分して算定	153

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (39/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
533	東北地方の高速道路の情報ターミナルの機能全体	道路・交通	道路	道路	機能全体	旧日本道路公団東北支社管内	37~143 千円	旧日本道路公団東北支社SA利用者	2003	CVM+AHP(組合せ手法)	データ不明	365	データ不明	研	■計測値 ・AHPウェイトから各機能の価値を按分して算定	153
534	東北地方の高速道路の除雪作業の機能全体	道路・交通	道路	道路	機能全体	旧日本道路公団東北支社管内	93~294 千円	旧日本道路公団東北支社SA利用者	2003	CVM+AHP(組合せ手法)	データ不明	361	データ不明	研	■計測値 ・AHPウェイトから各機能の価値を按分して算定	153
535	東北地方の高速道路の自発光LEDエーラの機能全体	道路・交通	道路	道路	機能全体	旧日本道路公団東北支社管内	61~200 千円	旧日本道路公団東北支社SA利用者	2003	CVM+AHP(組合せ手法)	データ不明	358	データ不明	研	■計測値 ・AHPウェイトから各機能の価値を按分して算定	153
536	東北地方の高速道路の防雪柵の機能全体	道路・交通	道路	道路	機能全体	旧日本道路公団東北支社管内	82~297 千円	旧日本道路公団東北支社SA利用者	2003	CVM+AHP(組合せ手法)	データ不明	365	データ不明	研	■計測値 ・AHPウェイトから各機能の価値を按分して算定	7
537	自動車騒音の居住環境への影響	道路・交通	道路	道路	居住環境	千葉県 関宿町	$\left\{ \begin{array}{l} 2.5 \times \text{【現況騒音(dB)} \\ +2.1 \times \text{【増加量(dB)} \\ -68.7 \end{array} \right\}$ 万円/世帯	周辺住民	2000	CVM	データ不明	190	データ不明	研	■計測方法 ・騒音レベルの変化量(差)と変化前後の騒音レベル値を要因とする2元配置法によりCVMを用いて計測	3
538	自動車騒音の居住環境への影響	道路・交通	道路	道路	居住環境	千葉県 関宿町	$\left\{ \begin{array}{l} 2.3 \times \text{【将来騒音(dB)} \\ -61.7 \end{array} \right\}$ 万円/世帯	周辺住民	2000	CVM	データ不明	190	データ不明	研	■計測方法 ・騒音レベルの変化量(差)と変化前後の騒音レベル値を要因とする2元配置法によりCVMを用いて計測	3
539	自動車騒音の減少効果	道路・交通	道路	道路	居住環境	人口集中地区	2,400,000 円/dB・km・年	-	1998	便益移転法	-	-	-	マ	■場所・名称 ・人口集中地区：市街地(道路の両側に人家が連担)であり、人口密度4,000人/km ² 以上の地域 ■計測値 ・人口集中地区での調査事例の平均的な値200円/dB・m ² ・年を用いて、建物密度を考慮した騒音範囲から延長当たりの原単位に交換・計測値の単位は、影響路線延長(km)当たり	53
540	自動車騒音の減少効果	道路・交通	道路	道路	居住環境	その他 市街部	475,200 円/dB・km・年	-	1998	便益移転法	-	-	-	マ	■場所・名称 ・その他市街地：市街地(道路の両側に人家が連担)であり、人口密度4,000人/km ² 未満の地域 ■計測値 ・人口集中地区での調査事例の平均的な値200円/dB・m ² ・年を用いて、建物密度を考慮した騒音範囲から延長当たりの原単位に交換・計測値の単位は、影響路線延長(km)当たり	53
541	自動車騒音の減少効果	道路・交通	道路	道路	居住環境	非市街部 (平地部)	165,600 円/dB・km・年	-	1998	便益移転法	-	-	-	マ	■場所・名称 ・平地部：道路の両側に人家が連担していない地域で、一般に平野、低地、窪地など、道路の縦断勾配が緩やかな地域 ■計測値 ・人口集中地区での調査事例の平均的な値200円/dB・m ² ・年を用いて、建物密度を考慮した騒音範囲から延長当たりの原単位に交換・計測値の単位は、影響路線延長(km)当たり	53
542	自動車騒音の減少効果	道路・交通	道路	道路	居住環境	非市街部 (山地部)	7,200 円/dB・km・年	-	1998	便益移転法	-	-	-	マ	■場所・名称 ・山地部：山地、丘陵及び山麓地域 ■計測値 ・人口集中地区での調査事例の平均的な値200円/dB・m ² ・年を用いて、建物密度を考慮した騒音範囲から延長当たりの原単位に交換・計測値の単位は、影響路線延長(km)当たり	53
543	自動車騒音の減少効果	道路・交通	道路	道路	居住環境	データ不明	200 円/dB・m ² ・年	-	1998	便益移転法	-	-	-	マ	■計測値 ・計測値の単位は、発生源(道路)の騒音dB当たり、等価騒音レベル55dB(A)まで減衰する範囲の面積(m ²)当たり	53
544	自動車振動の減少効果	道路・交通	道路	道路	居住環境	都市内 (世田谷区)	44.4 円/dB・(万円/m ²)	-	データ不明	ヘドニク	-	191	-	研	■計測方法 ・取引事例地点で騒音、振動を実測 ・サンプル数は地点数 ■計測値 ・計測値の単位は、1dB増加当たり、土地面積(m ²)当たり、地面(万円/m ²)当たり	150
545	自動車の排出ガスの削減効果(NOx)	道路・交通	道路	道路	大気質	人口集中地区	2,920 円/kg-NO ₂	-	1998	便益移転法	-	-	-	マ	■計測値 ・全国の平均地域を非市外部(平地部)とし、人口密度の比から算定・計測値は、NO2換算重量であるが、外部コスト項目としてはNOx全体を示す点に留意。	53
546	自動車の排出ガスの削減効果(NOx)	道路・交通	道路	道路	大気質	その他市街部	580 円/kg-NO ₂	-	1998	便益移転法	-	-	-	マ	■計測値 ・全国の平均地域を非市外部(平地部)とし、人口密度の比から算定・計測値は、NO2換算重量であるが、外部コスト項目としてはNOx全体を示す点に留意。	53

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (40/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分※	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
547	自動車の排出ガスの削減効果 (NOx)	道路・交通	道路	道路	大気質	非市街部 (平地部)	200 円/kg-NO ₂	-	1998	便益移転法	-	-	-	マ	■計測値 ・全国の平均地域を非市街部 (平地部) とし、人口密度の比から算定 ・計測値は、NO ₂ 換算重量であるが、外部コスト項目としてはNOx全体を示す点に留意。	53
548	自動車の排出ガスの削減効果 (NOx)	道路・交通	道路	道路	大気質	非市街部 (山地部)	10 円/kg-NO ₂	-	1998	便益移転法	-	-	-	マ	■計測値 ・全国の平均地域を非市街部 (平地部) とし、人口密度の比から算定 ・計測値は、NO ₂ 換算重量であるが、外部コスト項目としてはNOx全体を示す点に留意。	53
549	東京圏の幹線道路網整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	東京圏	7,978 円/世帯 (中央値)	東京圏の住民	1998	CVM	・自由回答方式	125	・負担金としての支払意思額 ・1年間限りの支払意思額	研	・特記事項なし	67
550	東京圏の幹線道路網整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	東京圏	2,000 円/世帯 (平均値)	東京圏の住民	1998	CVM	・自由回答方式	125	・負担金としての支払意思額 ・1年間限りの支払意思額	研	・特記事項なし	67
551	東京圏の幹線道路網整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	東京圏	17,954 円/世帯 (中央値)	東京圏の住民	1998	CVM	・自由回答方式	125	・税金としての支払意思額 ・1年間限りの支払意思額	研	・特記事項なし	67
552	東京圏の幹線道路網整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	東京圏	5,000 円/世帯 (平均値)	東京圏の住民	1998	CVM	・自由回答方式	125	・税金としての支払意思額 ・1年間限りの支払意思額	研	・特記事項なし	67
553	名古屋圏の幹線道路網整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	名古屋圏	9,786 円/世帯 (中央値)	名古屋圏の住民	1998	CVM	・自由回答方式	100	・負担金としての支払意思額 ・1年間限りの支払意思額	研	・特記事項なし	67
554	名古屋圏の幹線道路網整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	名古屋圏	5,000 円/世帯 (平均値)	名古屋圏の住民	1998	CVM	・自由回答方式	100	・負担金としての支払意思額 ・1年間限りの支払意思額	研	・特記事項なし	67
555	名古屋圏の幹線道路網整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	名古屋圏	28,233 円/世帯 (中央値)	名古屋圏の住民	1998	CVM	・自由回答方式	100	・税金としての支払意思額 ・1年間限りの支払意思額	研	・特記事項なし	67
556	名古屋圏の幹線道路網整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	名古屋圏	10,000 円/世帯 (平均値)	名古屋圏の住民	1998	CVM	・自由回答方式	100	・税金としての支払意思額 ・1年間限りの支払意思額	研	・特記事項なし	67
557	大阪圏の幹線道路網整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	大阪圏	12,197 円/世帯 (中央値)	大阪圏の住民	1998	CVM	・自由回答方式	108	・負担金としての支払意思額 ・1年間限りの支払意思額	研	・特記事項なし	67
558	大阪圏の幹線道路網整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	大阪圏	5,000 円/世帯 (平均値)	大阪圏の住民	1998	CVM	・自由回答方式	108	・負担金としての支払意思額 ・1年間限りの支払意思額	研	・特記事項なし	67
559	大阪圏の幹線道路網整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	大阪圏	28,333 円/世帯 (中央値)	大阪圏の住民	1998	CVM	・自由回答方式	108	・税金としての支払意思額 ・1年間限りの支払意思額	研	・特記事項なし	67
560	大阪圏の幹線道路網整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	大阪圏	10,000 円/世帯 (平均値)	大阪圏の住民	1998	CVM	・自由回答方式	108	・税金としての支払意思額 ・1年間限りの支払意思額	研	・特記事項なし	67

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (41/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分※	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
561	3大都市圏の幹線道路網整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	3大都市圏	9,940 円/世帯 (中央値)	3大都市圏の住民	1998	CVM	・自由回答方式	333	・負担金としての支払意思額 ・1年間限りの支払意思額	研	・特記事項なし	67
562	3大都市圏の幹線道路網整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	3大都市圏	3,000 円/世帯 (平均値)	3大都市圏の住民	1998	CVM	・自由回答方式	333	・負担金としての支払意思額 ・1年間限りの支払意思額	研	・特記事項なし	67
563	3大都市圏の幹線道路網整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	3大都市圏	24,468 円/世帯 (中央値)	3大都市圏の住民	1998	CVM	・自由回答方式	333	・税金としての支払意思額 ・1年間限りの支払意思額	研	・特記事項なし	67
564	3大都市圏の幹線道路網整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	3大都市圏	5,000 円/世帯 (平均値)	3大都市圏の住民	1998	CVM	・自由回答方式	333	・税金としての支払意思額 ・1年間限りの支払意思額	研	・特記事項なし	67
565	有珠山噴火災害の代替道路整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	有珠山噴火災害における代替道	11,072 円/世帯 (中央値)	札幌市民	2001	CVM	・ダブルバウンド方式	108	・負担金としての支払意思額 ・1年間限り	研	・特記事項なし	143
566	有珠山噴火災害の代替道路整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	有珠山噴火災害における代替道	11,848 円/世帯 (平均値)	札幌市民	2001	CVM	・ダブルバウンド方式	108	・負担金としての支払意思額 ・1年間限り	研	・特記事項なし	143
567	有珠山噴火災害の代替道路整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	有珠山噴火災害における代替道	10,981 円/世帯 (中央値)	札幌市民	2001	CVM	・ダブルバウンド方式	108	・税金としての支払意思額 ・1年間限り	研	・特記事項なし	143
568	有珠山噴火災害の代替道路整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	有珠山噴火災害における代替道	11,248 円/世帯 (平均値)	札幌市民	2001	CVM	・ダブルバウンド方式	108	・税金としての支払意思額 ・1年間限り	研	・特記事項なし	143
569	有珠山噴火災害の代替道路整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	有珠山噴火災害における代替道	13,214 円/世帯 (中央値)	函館市民	2001	CVM	・ダブルバウンド方式	108	・負担金としての支払意思額 ・1年間限り	研	・特記事項なし	143
570	有珠山噴火災害の代替道路整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	有珠山噴火災害における代替道	13,978 円/世帯 (平均値)	函館市民	2001	CVM	・ダブルバウンド方式	108	・負担金としての支払意思額 ・1年間限り	研	・特記事項なし	143
571	有珠山噴火災害の代替道路整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	有珠山噴火災害における代替道	14,509 円/世帯 (中央値)	函館市民	2001	CVM	・ダブルバウンド方式	108	・税金としての支払意思額 ・1年間限り	研	・特記事項なし	143
572	有珠山噴火災害の代替道路整備のリダンダンシー効果	道路・交通	道路	道路	防災	有珠山噴火災害における代替道	16,481 円/世帯 (平均値)	函館市民	2001	CVM	・ダブルバウンド方式	108	・税金としての支払意思額 ・1年間限り	研	・特記事項なし	143
573	道路・街路整備の走行時間短縮効果(乗用車)	道路・交通	道路	道路	時間短縮	データ不明	62.86 円/分・台	データ不明	2005	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	マ	■計測値 ・平成15年度価格	111
574	道路・街路整備の走行時間短縮効果(バス)	道路・交通	道路	道路	時間短縮	データ不明	519.74 円/分・台	データ不明	2005	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	マ	■計測値 ・平成15年度価格	111

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (42/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分※	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
575	道路・街路整備の 走行時間短縮効果(乗用車類)	道路・交通	道路	道路	時間短縮	データ不明	72.45 円/分・台	データ不明	2005	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	マ	■計測値 ・平成15年度価格	111
576	道路・街路整備の 走行時間短縮効果(小型貨物車)	道路・交通	道路	道路	時間短縮	データ不明	56.81 円/分・台	データ不明	2005	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	マ	■計測値 ・平成15年度価格	111
577	道路・街路整備の 走行時間短縮効果(大型貨物車)	道路・交通	道路	道路	時間短縮	データ不明	87.44 円/分・台	データ不明	2005	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	マ	■計測値 ・平成15年度価格	111
578	自動車の排出ガスの削減効果(CO ₂)	道路・交通	道路	道路	地球温暖化	データ不明	2,300 円/t-c	-	1998	便益移転 法	-	-	-	マ	■計測値 ・取引事例の平均的な値	53
579	情報提供施設の 散歩道・公共施設への案内機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	千葉県 市川市	2,874 円/世帯・年 (中央値)	市川市民	2001	CVM	・自由回答方式	57	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・GISを用いた情報提供システム	9
580	情報提供施設の 散歩道・公共施設への案内機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	千葉県 市川市	5,184 円/世帯・年 (平均値)	市川市民	2001	CVM	・自由回答方式	57	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・GISを用いた情報提供システム	9
581	移動支援施設のバリアフリー機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	世田谷区 (東京都)	4~8 万円/年	45~59歳の方	データ 不明	CVM	・一対比較方式 ・面接回答方式	121	・自宅前のバリアフリー整備による資産価値増加に対する支払意思額(資産価値増加もしくは現状のままの一対比較)	研	・特記事項なし	69
582	移動支援施設全般のバリアフリー機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	データ不明	9,835 円/世帯・年 (中央値)	吹田市立小学校の 児童の保護者	1999	CVM	・二段階二項選択方式	428	・健康者が得る便益(基金) (注:無条件状況非依存的確信度 区分)	研	■評価対象財の詳細 ・バリアフリーは、EV、ｽｰﾌﾞ、誘導ﾌﾟﾛｸﾞ等の全般を示す	79
583	エレベーターもしくはエスカレーターの どちらか一方設置のバリアフリー機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	データ不明	2 円/人・回	データ不明	データ 不明	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	研	■計測値 ・計測値の単位は、利用回数当たり	102
584	エレベーターのバリアフリー機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	東京都・仙台 市	1,676 円/人	仙台・東京在住市 民	2000	CVM	・郵送回答方式	765	・寄付金としての支払意思額	研	・特記事項なし	109
585	エスカレーターのバリアフリー機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	東京都・仙台 市	1,804 円/人	仙台・東京在住市 民	2000	CVM	・郵送回答方式	765	・寄付金としての支払意思額	研	・特記事項なし	109
586	エレベーターとエスカレーターの両方設置 のバリアフリー機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	東京都・仙台 市	2,289 円/人	仙台・東京在住市 民	2000	CVM	・郵送回答方式	765	・寄付金としての支払意思額	研	・特記事項なし	109
587	歩道バリアフリー化のバリアフリー効果	道路・交通	道路	歩道	機能全体	地方部	21,000 円/人	データ不明	1999	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・歩道の不具合箇所の整備	113
588	歩道バリアフリー化のバリアフリー効果	道路・交通	道路	歩道	機能全体	都市部	19,000 円/人	データ不明	1999	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・歩道の不具合箇所の整備	113

注:計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (43/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文獻番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
589	エレベータのバリアフリー機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	相模原市(神奈川県)	646 円/年	相模原市民(有権者)	1998	C V M	・配布回収方法	276,596	・運賃と税金としての支払意思額	研	・特記事項なし	127
590	エレベータのバリアフリー機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	東京都国立市	774 円/年	国立市民(有権者)	1998	C V M	・配布回収方法	30,793	・運賃と税金としての支払意思額	研	・特記事項なし	127
591	高架式歩行者専用道路(1箇所整備)の安全性・快適性向上機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	都心商業・業務地区	1,456 円/人・月 (平均値)	20~59歳の有職者	1997	C V M	・ダブルバウンド方式	26	・負担金としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・安全性、快適性の向上 ■評価対象財の詳細 ・高架式歩行者専用道を1箇所整備 ■計測方法 ・図で整備内容の情報だけを提供した後の結果	132
592	高架式歩行者専用道路(1箇所整備)の安全性・快適性向上機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	都心商業・業務地区	1,661 円/人・月 (平均値)	20~59歳の有職者	1997	C V M	・ダブルバウンド方式	26	・負担金に対する支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・安全性、快適性の向上 ■評価対象財の詳細 ・高架式歩行者専用道を1箇所整備 ■計測方法 ・調査箇所をフリー歩行した後の結果	132
593	高架式歩行者専用道路(1箇所整備)の安全性・快適性向上機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	都心商業・業務地区	1,934 円/人・月 (平均値)	20~59歳の有職者	1997	C V M	・ダブルバウンド方式	26	・負担金としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・安全性、快適性の向上 ■評価対象財の詳細 ・高架式歩行者専用道を1箇所整備 ■計測方法 ・模擬実験(高齢者体験)をした後の結果	132
594	高架式歩行者専用道路(ネットワークとして整備)の安全性・快適性向上機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	都心商業・業務地区	852 円/人・月 (平均値)	20~59歳の有職者	1997	C V M	・ダブルバウンド方式	24	・負担金としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・安全性、快適性の向上 ■評価対象財の詳細 ・高架式歩行者専用道をネットワークとして整備 ■計測方法 ・図で整備内容の情報だけを提供した後の結果	132
595	高架式歩行者専用道路(ネットワークとして整備)の安全性・快適性向上機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	都心商業・業務地区	739 円/人・月 (平均値)	20~59歳の有職者	1997	C V M	・ダブルバウンド方式	24	・負担金としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・安全性、快適性の向上 ■評価対象財の詳細 ・高架式歩行者専用道をネットワークとして整備 ■計測方法 ・調査箇所をフリー歩行した後の結果	132
596	高架式歩行者専用道路(ネットワークとして整備)の安全性・快適性向上機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	都心商業・業務地区	981 円/人・月 (平均値)	20~59歳の有職者	1997	C V M	・ダブルバウンド方式	24	・負担金としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・安全性、快適性の向上 ■評価対象財の詳細 ・高架式歩行者専用道をネットワークとして整備 ■計測方法 ・模擬実験(高齢者体験)した後の結果	132
597	高架式歩行者専用道路(1箇所整備からネットワーク整備への変更)の安全性・快適性向上機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	都心商業・業務地区	733 円/人・月 (平均値)	20~59歳の有職者	1997	C V M	・ダブルバウンド方式	24	・負担金としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・安全性、快適性の向上 ■評価対象財の詳細 ・高架式歩行者専用道を1箇所整備からネットワークとして整備 ■計測方法 ・図で整備内容の情報だけを提供した後の結果	132
598	高架式歩行者専用道路(1箇所整備からネットワーク整備への変更)の安全性・快適性向上機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	都心商業・業務地区	602 円/人・月 (平均値)	20~59歳の有職者	1997	C V M	・ダブルバウンド方式	24	・負担金としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・安全性、快適性の向上 ■評価対象財の詳細 ・高架式歩行者専用道を1箇所整備からネットワークとして整備 ■計測方法 ・調査箇所をフリー歩行した後の結果	132
599	高架式歩行者専用道路(1箇所整備からネットワーク整備への変更)の安全性・快適性向上機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	都心商業・業務地区	794 円/人・月 (平均値)	20~59歳の有職者	1997	C V M	・ダブルバウンド方式	24	・負担金としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・安全性、快適性の向上 ■評価対象財の詳細 ・高架式歩行者専用道を1箇所整備からネットワークとして整備 ■計測方法 ・模擬実験(高齢者体験)した後の結果	132
600	移動支援施設全般のバリアフリー機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	大阪府全域	9,832 円/世帯・年 (中央値)	大阪府内の小中学校の父兄	2000	C V M	・ダブルバウンド方式	389	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・バリアフリー、EV、ｽﾀｰﾌﾟ、誘導ﾌﾟﾛｸﾞ等の全般を示す	134
601	移動支援施設全般のバリアフリー機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	大阪府の居住地域	7,151 円/世帯・年 (中央値)	大阪府内の小中学校の父兄	2000	C V M	・ダブルバウンド方式	389	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・バリアフリー、EV、ｽﾀｰﾌﾟ、誘導ﾌﾟﾛｸﾞ等の全般を示す	134
602	移動支援施設全般のバリアフリー機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	データ不明	11,256 円/世帯・年 (中央値)	関西大学、京都大学、鳥取大学の学生	2002	C V M	・ダブルバウンド方式(二項選択方式)	113	・公共施設に可能な限りバリアフリー施設の整備に対する税金徴収	研	■評価対象財の詳細 ・バリアフリー、EV、ｽﾀｰﾌﾟ、誘導ﾌﾟﾛｸﾞ等の全般を示す ■計測値 ・健全者のみが全員支払う場合のW T P	147

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (44/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
603	新宿サザンテラスの安全性・快適性向上機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	新宿サザンテラス (東京都新宿区)	3,398 円/世帯・年 (平均値)	来街歩行者(新宿)	2001	CVM	・二段階二肢選択方式	335	・税金としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・安全性、快適性の向上	144
604	イーストデッキ(新宿)の安全性・快適性向上機能	道路・交通	道路	歩道	機能全体	イーストデッキ (東京都新宿区)	2,897 円/世帯・年 (平均値)	来街歩行者(新宿)	2001	CVM	・二段階二肢選択方式	305	・税金としての支払意思額	研	■機能の内訳・詳細 ・安全性、快適性の向上	144
605	福岡県の道路の植栽、歩道舗装、車道・歩道照明のゆらぎ整備の景観向上効果	道路・交通	道路	歩道	景観	福岡県	53,280 円/世帯・年 (平均値)	住民(福岡県)	データ不明	CVM	データ不明	150	・1回限りの支払意思額	研	・特記事項なし	114
606	福岡県の道路の低木、歩道舗装、車道照明の整備の景観向上効果	道路・交通	道路	歩道	景観	福岡県	79,200 円/世帯・年 (平均値)	住民(福岡県)	データ不明	CVM	データ不明	データ不明	・1回限りの支払意思額	研	・特記事項なし	114
607	福岡県の道路の高木、歩道舗装、車道・歩道照明の整備の景観向上効果	道路・交通	道路	歩道	景観	福岡県	54,720 円/世帯・年 (平均値)	住民(福岡県)	データ不明	CVM	データ不明	データ不明	・1回限りの支払意思額	研	・特記事項なし	114
608	金沢市の歴史的な町並みに調和した歩道、セットバック、電線類地中化等の景観保全効果	道路・交通	道路	歩道	景観	石川県金沢市	1,386 円/人 (平均値)	住民(金沢市)	2003	CVM	・二段階二肢選択方式	135	・1回限りの支払意思額	研	・特記事項なし	126
609	金沢市の歴史的な町並みに調和した歩道、セットバック、電線類地中化等の景観保全効果	道路・交通	道路	歩道	景観	石川県金沢市	526 円/人 (中央値)	住民(金沢市)	2003	CVM	・二段階二肢選択方式	135	・1回限りの支払意思額	研	・特記事項なし	126
610	金沢市の歴史的な町並みに調和した歩道、セットバック、電線類地中化等の景観保全効果	道路・交通	道路	歩道	景観	石川県金沢市	1,319 円/人 (平均値)	来訪者	2003	CVM	・二段階二肢選択方式	106	・1回限りの支払意思額	研	・特記事項なし	126
611	金沢市の歴史的な町並みに調和した歩道、セットバック、電線類地中化等の景観保全効果	道路・交通	道路	歩道	景観	石川県金沢市	793 円/人 (中央値)	来訪者	2003	CVM	・二段階二肢選択方式	106	・1回限りの支払意思額	研	・特記事項なし	126
612	低床式路面電車のバリアフリー機能	道路・交通	公共交通	-	機能全体	広島電鉄(広島県)	234~1,650 円/人・月	利用者及び沿線住民	2000	CVM	・自由回答方式	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・安心性、快適性、高齢者の利便性向上の効果	128
613	空港騒音の減少効果	道路・交通	空港	-	居住環境	データ不明	24 万円/年・回	自宅居住者	1976	CVM	・一対比較方式 ・自由回答方式	259	データ不明	研	・特記事項なし	16
614	昭和記念公園の機能全体	公園	都市公園	-	機能全体	都市域(東京都)	14,000 百万円/年	データ不明	1999	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	マ	■評価対象財の詳細 ・規模：180ha ■機能の内訳・詳細 文庫に機能全体と表記	88
615	昭和記念公園の機能全体	公園	都市公園	-	機能全体	都市域(東京都)	78,000 千円/ha・年	データ不明	1999	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	マ	■評価対象財の詳細 ・規模：180ha ■機能の内訳・詳細 文庫に機能全体と表記 ・計測値 ・計測値は、公園総面積で割り戻して算定	88
616	葛飾区都市公園の防災機能	公園	都市公園	-	防災	東京都葛飾区 行政区域全体	3,130 円/世帯・年 (中央値)	葛飾区民	2001	CVM	・支払カード方式	173	・改修費に対する支払意思額 ・支払期間1年	研	■機能の内訳・詳細 ・防災効果は、安心感の向上	145

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (45/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
617	葛飾区都市公園の防災機能	公園	都市公園	-	防災	東京都葛飾区危険度低地区	2,530 円/世帯・年 (中央値)	葛飾区民	2001	CVM	・支払カード方式	71	・改修費に対する支払意思額 ・支払期間1年	研	■機能の内訳・詳細 ・防災効果は、安心感の向上	145
618	葛飾区都市公園の防災機能	公園	都市公園	-	防災	東京都葛飾区危険度高地区	3,670 円/世帯・年 (中央値)	葛飾区民	2001	CVM	・支払カード方式	102	・改修費に対する支払意思額 ・支払期間1年	研	■機能の内訳・詳細 ・防災効果は、安心感の向上	145
619	昭和記念公園のレクリエーション機能	公園	都市公園	-	レクリエーション	昭和記念公園(東京都)	7,800 万円/ha・年	都市部の住民	1999	TCM	データ不明	データ不明	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・湛原規模: 130ha	88
620	グランドキャニオン自然公園の景観保全機能	公園	自然公園	-	景観	グランドキャニオン国立公園(米國)	16~28 ドル	▲ データ不明	1991	CVM	・自由回答方式 ・個人面接方式	202	・電気料金の上昇としての支払意思額	研	■計測値 ・文献内に単位の記述なし	66
621	コロラド州自然公園のレクリエーション機能	公園	自然公園	-	レクリエーション	コロラド州原生自然地域	14 ドル	▲ データ不明	1984	CVM	・自由回答方式 ・郵送回答方式	218	データ不明	研	■計測値 ・単位は、文献内に明記なし ■アンケート対象者 ・文献内に明記なし ■計測方法 ・支払方法は、文献内に記述なし	66
622	奈良県のコスモス園の景観保全機能	公園	植物園等	-	景観	奈良県	845~1,246 円/世帯・年	景観の受益者	1993	CVM	・支払カード方式 ・訪問面接方式	データ不明	データ不明	研	・特記事項なし	33,49
623	奈良県の梅園のレクリエーション機能	公園	植物園等	-	レクリエーション	奈良県	1,156 円/回	旅行者	1995	CVM	・二項選択方式 ・自由回答方式	データ不明	・入園料及び基金としての支払意思額	研	■計測値 ・単位の「人」or「世帯」は、文献に記述なし	33,44
624	奈良県のコスモス園のレクリエーション機能	公園	植物園等	-	レクリエーション	奈良県	453 円/回	旅行者	1995	CVM	・支払カード方式 ・直接面接方式	データ不明	・入園料及び基金としての支払意思額	研	■計測値 ・単位の「人」or「世帯」は、文献に記述なし	33,44
625	北見市(北海道)の農業用水路活用公園のレクリエーション機能	公園	植物園等	-	レクリエーション	北海道北見市	697 円/世帯・年	北見市民	1996	CVM	・二項選択方式	データ不明	・所得変化としての支払意思額	研	・特記事項なし	93
626	下水道事業の機能全体(広瀬川の機能の保全・向上効果)	都市	下水道	-	機能全体	広瀬川周辺(宮城県)	7,800 円/世帯・年	周辺住民	2000	CVM+AHP(組合せ手法)	データ不明	1,003	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・水質改善、生態系保全、景観保全、レクリエーション機能 ■アンケートから、各機能の価値を按分して算定	38
627	京都府の水道水のリスク削減効果	都市	上水道	-	水質	京都府	27,000 円	▲ データ不明	1994	CVM	・付値ゲーム	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・上水道の整備しないことで飲料水としての水質が確保できなくなる損失額	20
628	北海道の下水道の周辺水質改善機能	都市	下水道	-	水質	茨城県北海道市東町	42,252 円/年 (平均値)	北海道市東町民	データ不明	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・負担金(料金)としての支払意思額	事	■機能の内訳・詳細 ・下水道整備事業の効果 ■計測方法 ・効用関数は、ワイア分布を仮定して推定	15
629	北海道の下水道の周辺水質改善機能	都市	下水道	-	水質	茨城県北海道市東町	44,928 円/年 (平均値)	北海道市東町民	データ不明	CVM	・二段階二項選択方式	データ不明	・負担金(料金)としての支払意思額	事	■機能の内訳・詳細 ・下水道整備事業の効果 ■計測方法 ・効用関数は、対数ワイア分布で推定	15
630	下水道(廃水処理施設)の周辺水質改善効果	都市	下水道	-	水質	データ不明	4,400~5,400 円/月	地域住民	データ不明	CVM	・支払カード方式	データ不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・下水道整備(廃水処理施設)による上水道の水質改善効果	107

注: 計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
 ※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (46/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分※	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
631	下水道事業の水質改善+生態系保全機能(広瀬川の水質改善効果)	都市	下水道	-	水質+生態系	広瀬川周辺(宮城県)	3,400 円/世帯・年	周辺住民	2000	CVM+AHP(組合せ手法)	データ不明	データ不明	データ不明	研	■計測値 ・AHPアンケートから各機能の価値を按分して算定	38
632	下水道の臭気減少効果	都市	下水道	-	居住環境	データ不明	1,800~2,000 円/月	地域住民	データ不明	データ不明	・支払カード方式	データ不明	データ不明	研	・特記事項なし	85
633	首都移転の公益的機能全般	都市	都市	-	機能全体	日本	138,784 円/世帯 (平均値)	全国一般世帯	1999	CVM	・ダブルバウンド方式	136	・税金としての支払意思額	研	・特記事項なし	7
634	首都移転の公益的機能全般	都市	都市	-	機能全体	日本	150,000 円/世帯 (中央値)	全国一般世帯	1999	CVM	・ダブルバウンド方式	136	・税金としての支払意思額	研	・特記事項なし	7
635	マニラの居住環境改善事業の居住環境改善効果	都市	都市	-	居住環境	サンアントニオ地区(フィリピン・マニラ都市圏)	9,450~38,876 ペソ/世帯・年 (平均値)	マニラ都市圏住民	1999	CVM	・訪問面接方式	299	データ不明	研	■評価対象財の詳細 居住環境改善事業、住宅施設・水利用(水道)、糞尿処理施設などの整備	129
636	PC構梁に関する材料から施工までのCO ₂ 排出削減効果	建設工事	CO ₂	-	地球温暖化	データ不明	630 円/㎡	データ不明	2001	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・構梁は一般的なPC構 ■計測値 ・計測値の単位は、構面積(m ²)当たり	10
637	建設機械(ディーゼル)から発生するCO ₂ 排出削減効果	建設工事	CO ₂	-	地球温暖化	データ不明	1.7 円/1t	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	研	■計測値 ・軽油の排出係数0.72(kg-o/l)として算出	24
638	鋼橋の材料から施工までのCO ₂ 排出削減効果	建設工事	CO ₂	-	地球温暖化	データ不明	770 円/㎡	データ不明	2001	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	研	■評価対象財の詳細 ・橋梁は一般的な鋼橋 ■計測値 ・計測値の単位は、構面積(m ²)当たり	37
639	土砂掘削・運搬時のCO ₂ 排出削減効果	建設工事	CO ₂	-	地球温暖化	データ不明	3.7 円/m ³	データ不明	2001	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	マ	■評価対象財の詳細 ・運搬距離6.5km以下	3,54,57
640	路体・築堤盛土運搬時のCO ₂ 排出削減効果	建設工事	CO ₂	-	地球温暖化	データ不明	3.2 円/m ³	データ不明	2001	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	マ	■評価対象財の詳細 ・運搬距離6.5km以下	3,54,57
641	コンクリートの製造から打設までのCO ₂ 排出削減効果	建設工事	CO ₂	-	地球温暖化	データ不明	140 円/m ³	データ不明	2001	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	マ	■評価対象財の詳細 ・工事規模は一般的な工事	53,54,56,57
642	道路舗装材の生成から施工までのCO ₂ 排出削減効果	建設工事	CO ₂	-	地球温暖化	データ不明	125 円/㎡	データ不明	2001	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	マ	■評価対象財の詳細 ・路盤厚15cm、舗装厚15cm ・工事規模は、一般的な工事	53,54,56,57
643	鋼材生産時のCO ₂ 排出削減効果	建設工事	CO ₂	-	地球温暖化	データ不明	817 円/t	データ不明	1997	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	研	・特記事項なし	57
644	アスファルト生成時のCO ₂ 排出削減効果	建設工事	CO ₂	-	地球温暖化	データ不明	804 円/m ³	データ不明	1997	データ不明	データ不明	データ不明	データ不明	研	・特記事項なし	57

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (47/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法				区分	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数	支払形態			
645	アスコン廃棄時のCO ₂ 排出	建設工事	CO ₂	-	地球温暖化	データ不明	1,631 円 / t	-	1995	ヘドニック +代替法	-	-	-	研	■計測値 計測値は、CO ₂ 排出額(代替法)+最終処分場整備に伴う周辺地価下落(ヘドニック) ・計測値の単位は、アスコン廃棄量(t)当たり	65
646	コンクリート廃棄時のCO ₂ 排出	建設工事	CO ₂	-	地球温暖化	データ不明	386 円 / t	-	1995	ヘドニック +代替法	-	-	-	研	■計測値 計測値は、CO ₂ 排出額(代替法)+最終処分場整備に伴う周辺地価下落(ヘドニック) ・計測値の単位は、コンクリート廃棄量(t)当たり	65
647	建設発生土廃棄時のCO ₂ 排出	建設工事	CO ₂	-	地球温暖化	データ不明	853 円 / t	-	1995	ヘドニック +代替法	-	-	-	研	■計測値 計測値は、CO ₂ 排出額(代替法)+最終処分場整備に伴う周辺地価下落(ヘドニック) ・計測値の単位は、発生土廃棄量(t)当たり	65
648	汚泥廃棄時のCO ₂ 排出	建設工事	CO ₂	-	地球温暖化	データ不明	320 円 / t	-	1995	ヘドニック +代替法	-	-	-	研	■計測値 計測値は、CO ₂ 排出額(代替法)+最終処分場整備に伴う周辺地価下落(ヘドニック) ・計測値の単位は、汚泥廃棄量(t)当たり	65
649	混合廃棄物廃棄時のCO ₂ 排出	建設工事	CO ₂	-	地球温暖化	データ不明	547 円 / t	-	1995	ヘドニック +代替法	-	-	-	研	■計測値 計測値は、CO ₂ 排出額(代替法)+最終処分場整備に伴う周辺地価下落(ヘドニック) ・計測値の単位は、混合廃棄物廃棄量(t)当たり	65
650	建設発生木材廃棄時のCO ₂ 排出	建設工事	CO ₂	-	地球温暖化	データ不明	547 円 / t	-	1995	ヘドニック +代替法	-	-	-	研	■計測値 計測値は、CO ₂ 排出額(代替法)+最終処分場整備に伴う周辺地価下落(ヘドニック) ・計測値の単位は、木材廃棄量(t)当たり	65
651	建設工事騒音の減少効果	建設工事	工事騒音・ 振動	-	居住環境	データ不明	0.55 円 / dB・m ² ・日	-	1998	便益移転 法	-	-	-	マ	■計測値 計測値の単位は、発生源(建設機械)の騒音値当たり、等価騒音レベル55dB(A)まで減衰する範囲の面積(m ²)当たり	53
652	ノルウェーの大気質の向上効果	その他	大気	-	大気質	地方部 (ノル ウェー)	84.57 ドル / 人	データ不明	1985	CVM	データ不明	データ 不明	データ不明	研	■機能の内訳・詳細 ・大気質50%の向上する価値	31
653	企業のCO ₂ 削減のための費用	その他	CO ₂	-	地球温暖化	データ不明	75,000 円 / t-CO ₂	データ不明	2002	データ不明	データ不明	データ 不明	データ不明	研	■計測値 計測値の単位は、CO ₂ 削減量1t当たり	104
654	CO ₂ の海外取引価格	その他	CO ₂	-	地球温暖化	データ不明	1,500~2,000 円 / t-CO ₂	データ不明	2002	データ不明	データ不明	データ 不明	データ不明	研	・特記事項なし	104
655	日照の機能全体	その他	日照	-	機能全体	データ不明	210 円 / m ² ・年	-	2001	代替法	-	-	-	研	■計測値 ・1999年電力単価による暖房費増加	22
656	米国ジョージア・メーン州の地下水の機能全体(地下水保全の価値)	その他	地下水	-	機能全体	米ジョージ ア州、 メーン州	43.6 ドル / 世帯・年	地域住民	1997	CVM	・自由回答方式	241	・税金(特別税)による可処分所得の減少を考慮した支払意思額 ・支払期間10年間	研	■評価対象財の詳細 ・地下水利用量=人口の51%が飲料水利用 ■計測方法 ・トビーット・モデルによる分析	86
657	米国ジョージア・メーン州の地下水の機能全体(地下水保全の価値)	その他	地下水	-	機能全体	米ジョージ ア州、 メーン州	79.6 ドル / 世帯・年	地域住民	1997	CVM	・自由回答方式	208	・税金(税再配分)による可処分所得の減少を考慮した支払意思額 ・支払期間10年間	研	■評価対象財の詳細 ・地下水利用量=人口の51%が飲料水利用 ■計測方法 ・トビーット・モデルによる分析	86
658	米国メーン州の地下水の機能全体(地下水保全の価値)	その他	地下水	-	機能全体	米メーン州	40.3 ドル / 世帯・年	地域住民	1997	CVM	・自由回答方式	208	・税金(特別税)による可処分所得の減少を考慮した支払意思額 ・支払期間10年間	研	■評価対象財の詳細 ・地下水利用量=人口の51%が飲料水利用 ■計測方法 ・トビーット・モデルによる分析	86

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例

社会的コストデータベース (48/48)

番号	社会的コストの名称	評価対象財			機能・効果名	場所・名称	計測値	アンケート対象者	計測年	計測方法			区分※	備考	文献番号
		大分類	中分類	小分類						計測手法	質問形式	サンプル数			
659	米国メーン州の地下水の機能全体 (地下水保全の価値)	その他	地下水	-	機能全体	米メーン州	109.1 ドル/世帯・年	地域住民	1997	CVM	・自由回答方式	154	・税金 (税再配分) による可処分所得の減少を考慮した支払意思額 ・支払期間10年間	■評価対象財の詳細 ・地下水利用量=人口の51%が飲料水利用 ■計測方法 ・トービット・モデルによる分析	86
660	米国ジョージア州の地下水の機能全体 (地下水保全の価値)	その他	地下水	-	機能全体	米ジョージア州	64.9 ドル/世帯・年	地域住民	1997	CVM	・自由回答方式	166	・税金 (特別税) による可処分所得の減少を考慮した支払意思額 ・支払期間10年間	■評価対象財の詳細 ・地下水利用量=人口の51%が飲料水利用 ■計測方法 ・トービット・モデルによる分析	86
661	米国ジョージア州の地下水の機能全体 (地下水保全の価値)	その他	地下水	-	機能全体	米ジョージア州	113.7 ドル/世帯・年	地域住民	1997	CVM	・自由回答方式	133	・税金 (税再配分) による可処分所得の減少を考慮した支払意思額 ・支払期間10年間	■評価対象財の詳細 ・地下水利用量=人口の51%が飲料水利用 ■計測方法 ・トービット・モデルによる分析	86

注：計測値の▲は、計測値の単位が不明なもの
※区分は、「事」=事業評価での事例、「マ」=費用便益分析マニュアルで示されている原単位、「研」=研究事例